

目次

(1)	設置の趣旨及び必要性	p. 1
(2)	学部・学科の特色	p. 8
(3)	学部・学科等の名称及び学位の名称	p. 10
(4)	教育課程の編成の考え方及び特色	p. 10
(5)	教員組織の編成の考え方及び特色	p. 18
(6)	教育方法、履修指導方法及び卒業要件	p. 23
(7)	施設設備等の整備計画	p. 39
(8)	入学者選抜の概要	p. 44
(9)	取得可能な資格	p. 49
(10)	企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の 学外実習を実施する場合の具体的計画	p. 50
(11)	編入学について	p. 52
(12)	管理運営	p. 53
(13)	自己点検・評価	p. 55
(14)	情報の公表	p. 57
(15)	教育内容等の改善を図るための組織的な研修等	p. 61
(16)	社会的・職業的自立に関する指導等及び体制	p. 61

設置の趣旨等を記載した書類

(1) 設置の趣旨及び必要性

ア 情報系学部設置の社会的背景及び福知山公立大学の使命

情報系学部設置の社会的背景

今日、産業の「長期にわたる生産性の伸び悩み」や「新たな需要創出の欠如」という「長期停滞」がみられる。なかでも地方において顕著である。

こうした長期停滞を打破し、「中長期的な成長を実現していく鍵は、第4次産業革命¹(IoT、ビッグデータ、AI(人工知能)、ロボット、シェアリングエコノミー等)のイノベーションを、あらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、様々な社会課題を解決する『Society5.0²』を実現することにある」。この「第4次産業革命の波は、あらゆる産業、あらゆる社会生活を劇的に変革する可能性を秘めている」(『未来投資戦略2017』平成29年6月9日)とされる。

長期停滞を打破し、新たな時代を形作っていくと考えられる情報技術は、人間の身体の神経にあたるものであり、センサーがあらゆるできごとを素早くかつ幅広くとらえ、シミュレーションすることで優れた「解」を探し出し、効果的に伝える指令を作り出すことで、時間と空間を圧縮する。また、人工知能技術は、見る、聞く、記憶する、推論する、学習するといった知覚・認知技術によって、かつては人間だけにしかできなかった高度なタスクの自動実行を可能にする。

情報技術と人工知能技術を活用することで、地域が長年抱えてきたデメリットをメリットに逆転する可能性がある。世界の活動の中心から遠隔の地にあるというデメリットは、情報通信技術で解消できる。過疎化によって深刻な労働力不足に陥るという懸念は、情報技術と人工知能技術、IoTを加えることで、地域社会に必要な労働基盤を構築できる。また、生産性を高めることで、一人当たりの収益も大きなものになる。人口が少ない状況下においては改革のインパクトも大きい。さらに、情報技術と人工知能技術を組み合わせることでそこにしかない独自の価値を世界に伝え、知の発展に貢献することができる。

いまや社会の様相が急速に変化している。次第に、機械的な仕事(robotic process)は、情報技術、人工知能技術、そしてIoT技術で自動化され、人工知能技術で複雑な判断を行う

¹ 第1次産業革命(18世紀末以降の水力や蒸気機関による工場の機械化)、第2次産業革命(20世紀初頭の分業に基づく電力を用いた大量生産)、第3次産業革命(1970年代初頭からの電子工学や情報技術を用いた一層のオートメーション化)に続き、IoT、ビッグデータ、AI(人工知能)、ロボット、シェアリングエコノミー等をコアとする技術革新を指す(内閣府HPより)。第4次産業革命の進展は、生産、販売、消費といった経済活動に加え、健康、医療、公共サービス等の幅広い分野や、人々の働き方、ライフスタイルにも影響を与えるとされる。

² 狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、人類史上5番目の新しい社会。新しい価値やサービスが次々と創出され、人々に豊かさをもたらしていく。

人間の代行が可能になる。この段階で明らかに必要となるのは、人間の仕事を細部に至るまで理解し、その代行を超える人工知能システムを作りだすことのできる能力を有する人材である。

こうした時代の変化や新たな時代の要望を受けて、第4次産業革命時代を担う人材の養成が強調されてきている。文部科学省『大学における工学系教育の在り方に関する検討委員会「大学における工学系教育の在り方について（中間まとめ）」』（平成29年6月27日）は、工学系教育の革新を行い、新たな産業を支える基盤技術を創出できる人材の養成が喫緊の課題であるとしている。また、中央教育審議会大学分科会『今後の高等教育の将来像の提示に向けた論点整理』（平成29年12月28日）も、第4次産業革命に対応して「分野を超えて専門知や技能を組み合わせる実践力の育成や、新たなリテラシーとしての数理・データサイエンスの学修が求められる」としている。

しかし、我が国のIT人材は現在約17万人が不足し、2020年には約37万人、2030年には約79万人が不足すると推計されている。民間会社の調査（2017年11月～2018年1月）によれば、中堅企業（従業員100名以上1000名未満）の31%が情報システム担当者1名以下の体制で運営しており、しかも2017年より4ポイント上昇し、IT人材の不足が明らかになっている（日本経済新聞：2018年1月30日電子版）。

情報技術は、医療福祉や商工農林水産業振興、防災等、様々な分野への応用性があり、産官学の連携により、ハード・ソフト両面において具体的な産業のイノベーションと高い相乗効果があるとされ、地域産業の発展に寄与することが期待される。また、情報技術を生活や暮らしに応用・活用することにより、将来にわたり人々の暮らしを豊かにし、IT基盤の上に、AI（人工知能）、IoT、データサイエンスを加えることで活力低下の著しい地方都市や農山漁村・中山間地域³には有効な手段となりうる。

情報技術は、「地域の内外で、ヒト・モノ・カネ・データの結び付きを強め、活発な循環」を促し、「農林水産業、製造業、観光・スポーツ・文化芸術などサービス業の垣根を越えて、圏域全体で成長産業や良質な雇用の創出」可能性を広げる（『未来投資戦略2017』）。その意味で、未来に投資すべき分野であり、とくに地方にとっては注目すべき分野であるとともに推進する分野でもある。

福知山公立大学の使命

京都府北部地域（福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）は、中小都市や農山漁村・中山間地域を多くかかえ、人口約30万人、さらに兵庫県北部地域（豊岡市、丹波篠山市、養父市、丹波市、朝来市、香美町、新温泉町）まで含めた北近畿地域では、鳥取県と同規模の約57万人の人口を有する。生活文化面や経済産業面において、

³ もともと中国地方の山陰と瀬戸内に挟まれた内陸地帯を指したが、近年は過疎化が進行し人口が少なく、林野率が高く平地が少なく、耕作放棄地が増大し、鳥獣被害が増大している地域を指す（「食料・農業・農村基本法」第35条）。福知山市を含む北近畿地域の各地域の多くは中山間地域である。

ヒト・モノの交流による独自の圏域を形成している。

北近畿地域には、神戸製鋼所、GS ユアサ等の有力メーカーの生産拠点や日本海側の国際拠点港である舞鶴港がある。これに加え、天橋立、城崎温泉、湯村温泉、竹田城、舟屋等、我が国屈指の観光資源を有しているほか、日本海の豊かな水産資源、但馬牛、黒豆・縮緬・ジビエ等の丹波・丹後ブランド等、地域がもつポテンシャルはきわめて高い。

しかし、若年人口の減少が一因となり、人口減少に歯止めがかからず、地元企業では業務の効率化が進まず、新産業への展開は停滞し、地域活力の減退の状況がみられる。また、進学や就職を機に都市部への若者流出による人口減少、高齢化も進み、慢性的な産業人材の不足といった深刻な課題を抱えている。(資料1)

福知山市も例外ではない。人口約 79,000 人で平成 12 年以降減少傾向にあり、40 年後には 60,414 人にまで減少すると予測されている(国立社会保障・人口問題研究所)。そのため、雇用の創出や大学設置による高校卒業後の進学層の受け入れの増加等を図り、人口の定着や仕事と人の好循環を目指してきた。しかし、進学や就職による都市部への若者流出を止めることはできず、福知山市内 6 高校の毎年の 1,100 名以上の卒業者のほとんどが市外、圏域外に進学・就職している。

このように、福知山市をはじめとする北近畿地域は、地元で育てた人材を都市に供給し続ける一方、地元で高等教育が受けられないという構造的な課題を抱えていた。そこで、福知山市は、地域再生・創生を実現するための手法の一つとして、質の高い高等教育機会を確保し、地元の人材を養成し、地元産業界をはじめ各方面に有為な人材供給を図るために、平成 28 年度、福知山公立大学(以下「本学」と略記する。)を設置した。

本学は、「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」の基本理念をもって開学した。この基本理念のもと、「地域協働型教育研究」を積極的に展開し、地域に根ざし、世界を視野に活躍できる高度な知識及び技能を有する人材を養成し、北近畿地域をはじめとする持続可能な地域社会の形成及び地域の再生・創生に寄与することを目的に地域経営学部を設置し、毎年、全国から優秀な学生を集めている。

同じく平成 28 年度に、国立大学法人京都工芸繊維大学(以下「工繊大」と略記する。)が新・学部プログラム「地域創生 Tech Program」を開設し、平成 30 年 10 月には、本学に隣接・併設して工繊大福知山キャンパスが開設された。その結果、福知山市は、文系の本学、理系の工繊大が隣接・併設されるという、全国的にもあまり例のない有利な特色をもつことになった。

両大学が互いの強みを活かして連携し、さらに地域の多様な主体と連携することにより、相乗効果を生み出すことが期待されている。すなわち、本学が地域活性化の「知の拠点」となり、北近畿で学び働くという人材循環システムを構築し、地域活力を高めて若者が定住する賑わいと魅力ある圏域を創っていくとともに、地域の製造業、物流・交通産業、医療・福祉、観光業、農林水産業等の幅広い産業に貢献していくことが求められる。

福知山公立大学では北近畿地域唯一の 4 年制大学である特徴を強みに、地域の大学とし

て市民に愛され、受け入れられ、そして、市民とともに成長していく大学という将来像を想定する。そして、現在では北近畿をはじめとする地域に育成した人材を還元していくことで市民との共生、共育を目指し、新たな時代の地域の大学として足場を固めて、その将来像の実現に向けて一歩一歩進みつつある。

イ 福知山公立大学に情報系学部を設置する趣旨と必要性

情報系学部設置の趣旨

福知山市は、平成 30 年 1 月、北近畿地域の産学官各界有識者で構成する「知の拠点整備構想検討委員会」（委員長：公立大学協会副会長・公立大学法人福岡県立大学理事長 学長 柴田洋三郎）から、「都市部に比して劣る労働力、生産力、経済力を克服して北近畿地域の生産性を高めるには、本学に新たに「情報系学部」の設置が有効である」という提言を受けた。これを踏まえ、平成 30 年 2 月、福知山市は、既存学部である地域経営学部の充実を図るとともに、地元高校生の進路選択肢の拡大、北近畿地域における地域連携・産官学連携の促進を目的として、平成 32 年度を目処に理工系学部としての「情報系学部」を新たに設置し、本学を文系と理系の 2 学部体制にするという『「知の拠点」整備構想』を策定した。

福知山市をはじめ北近畿地域（10 市 4 町）の課題と本学の使命に応えるには、本学に情報系学部を新設することが不可欠であるとし、平成 30 年 2 月 28 日、本学は「新学部設置に関するアドバイザリーボード」を設置して有識者より助言を受けることとした。ここでの 2 回の会合を経て、同年 4 月 19 日に「新学部設置準備委員会」を設置し、情報系学部設置の申請に向け、準備を進めてきた。

同設置準備委員会においては、次のような認識で一致し、設置の必要性が一層明確となった。情報技術は、未来を切り開く大きな力であり、農山漁村・中山間地域においてもキャッチアップの可能性をもち、また進学者の確保とともに地域の雇用先を広げ、地域の食や農業、観光等の発展にも大きな可能性をもつ。福知山市をはじめ北近畿地域が情報技術を積極的、多角的に応用・活用し、全国の地域にとってのモデルになることが期待される。

情報技術が現場で効果をあげるためには、本学及び工繊大による連携をさらに進め、福知山市等の官公庁をはじめ、地域社会、企業、金融機関、その他各種団体との連携による推進体制（コンソーシアム）を構築する必要がある。その中核として、本学が既存学部と情報系学部との学部連携や工繊大との大学間連携により、地域を担う人材の養成、北近畿地域の産業振興、生活の改善等に取り組むことは、本学の本来の設置趣旨にかなう。（資料 2）

高齢化、過疎化、人口減、一極集中、グローバル化が進むなかで、情報系学部の新設は、本学の設置趣旨に沿ったものであるだけでなく、本学の社会的意義をさらに明確にする。地域経営学部の知見と経験を活かしつつ、情報学及び情報技術を応用・活用し、地域の価値を向上するとともに新たな価値を創造し、そして持続可能で活力ある地域社会をつくり上げていく人材を養成するという大きな意義をもつ。

養成する人材像

本学では、地域が抱える様々な課題に応じて地域の価値を向上するだけでなく、地域の新たな価値を創造する等、大学を活用した地域再生・創生の先進モデルとしての役割を果たしつつ、持続可能で活力ある地域社会をつくり上げることをミッションとしている。

そのミッションに基づき、本学が位置している北近畿地域において、新たに設置する情報系学部学科の名称について情報学を修めるというその学部学科の目的と内容を端的に表す名称として、情報学部情報学科とすることとした。

学則において、本学情報学部は「情報学の体系・知識・知見・技術を学び、それらを用いて地域の価値向上や持続可能な社会の形成に寄与し、情報技術を開発・提供・応用・活用する多様な分野で活躍できる人材の育成を目的とする」と規定している。なお、本学では、人材を代わりの利かない「たから」としての人、人を育てるという意図を含めて考えており、「人材」の語を用いており、一部の表現では「人材」という語を用いることがある。

学則に基づき、本学情報学部情報学科では情報技術自体の研究開発に従事する人材を養成しつつも、情報学の基礎を学んだ上で情報技術を用いて、情報に価値を見出し、情報を地域や社会の諸課題の解決に役立てていくことができる人材を養成することに焦点をあてた。

養成する人材像の特徴を類型化してまとめると以下のようになる。

1. ビッグデータを収集し、それを整理して価値を見出し、価値を付加することによって、現代の地域・社会が抱える、流通・経済、交通・防災・農業等の諸課題の解決への途を探ることのできる人材
2. 情報を解析し、利用できることやアプリケーションの開発ができるようになることで、現代の地域・社会が抱える、ものづくり、情報システム、情報セキュリティ、エネルギー等の諸課題の解決への途を探ることのできる人材
3. AI（人工知能）やエンタテインメントなどで発達する情報技術を学び修めることで、現代の地域・社会が直面する、医療・介護、国際交流等の諸課題の解決に導き、芸術や娯楽等に活用して現代社会に活力を与えることができる人材

ディプロマポリシー

そこで、次のような学位授与及び地域貢献の到達目標を置き、ディプロマポリシーを以下のとおり定める。

本学部は、定められた年限を在学し、所定の単位数を取得し、地域情報プロジェクトの遂行を通して、情報学の体系・知識・知見・技術を身につけ、地域社会で応用・実践し、地

域の生活・産業・文化の継承と発展に貢献する素地をもつ者に、学士（情報学）の学位を授与する。

幅広い知識と教養、真理の探究心、国際コミュニケーション能力の上に、以下に示す専門能力のうち2つまたはそれ以上を修得し、地域に貢献できる多様な人財の養成を目指す。

- (1) 情報学実践の基盤となる堅固な基礎学力、基礎技術力を持つ
- (2) 地域の現実のデータを収集・分析し、地域社会の持続と発展のためのシナリオ作成と評価ができる
- (3) 情報システムやアプリケーションの開発等により、地域社会を支える情報基盤を構築できる
- (4) 人工知能技術やエンタテインメント技術を用いて、地域社会を豊かにできる
- (5) 情報学の知見や技術を応用・活用して、公共経営、企業経営、交流観光、医療福祉、防災等のまちづくりに貢献できる

以上、ディプロマポリシーを記載してきたが、5つの専門能力は、後述の「(4) 教育課程の編成の考え方及び特色」で詳しく記載する「データサイエンス」トラック⁴、「ICT」トラック、「人間・社会情報学」トラックの3つのトラックとも密接に関連している。具体的には、(1)は本学情報学部での基盤的な能力、(2)は「データサイエンストラック」、(3)は「ICTトラック」、(4)は「人間・社会情報学トラック」での専門能力、(5)は本学部での発展的な専門能力に対応している。

本学情報学部情報学科では、卒業時にこれらの5つの専門能力を2つ以上修得して、基礎を修得した人材、3つのトラックに代表される専門分野に秀でた人材、専門分野の修得の上に立った情報に関する発展的な専門能力を有する人材などの多様な人材の養成を目指している。

なお、学士課程として一貫した学士力を持つ人材の養成には欠かせない教養教育の充実をより円滑にし、教養教育と専門教育を一体化した学士課程教育を実現するために、経験豊富な教養担当教員を情報学部内に1名配置し、情報学部情報学科の学士課程教育全体としての充実を図る。

情報学部設置の必要性

上記のディプロマポリシーに基づき、情報学部設置の必要性と貢献分野をまとめると以下の4点に集約される。

⁴ **トラック**：情報学の専門領域として3つのトラックを提供し、学年が上がるにしたがって帰納的に深い原理を学んでいく。1年次には各トラックについて実践系科目を履修し事例等を広く学び、学年が上がり、基盤系、理論系科目を履修する専門的な学修になるとともに各自の関心にしたがい主たる分野を絞り込んでいくことで理解を深める。

第一に、医療福祉や保健、商工・農林水産業振興、防災等の様々な分野に情報学や情報技術を応用・活用できる高度で多様な情報系人材を養成し、地元・地域産業の活性化、農山漁村・中山間地域等の生活・暮らしの質の向上等に貢献することである。

本学と工繊大との連携や福知山市をはじめ北近畿地域の様々な企業等との連携並びに情報系人材の養成により、ハード・ソフト両面において具体的な産業イノベーションや高い相乗効果を発揮し、地元企業の発展に寄与する。また、情報技術を生活や暮らしに応用・活用することにより、人々の生活や暮らしを豊かにして、社会の安定に寄与する。とくに過疎化が進む農山漁村・中山間地域の農林水産業や生活・暮らしに応用・活用した、全国の地域にとってのモデルを構築する。

第二に、高度で多様な情報系人材の不足を補うとともに、本学に情報学部を設置することで、初等中等教育と高等教育の一貫した連携も視野に入れて北近畿地域において学び働く人材循環システムを構築し、若者が定住する賑わいと魅力ある圏域を創っていく正のスパイラル構造の構築に貢献することである。

その具体的分野のひとつが教育分野における貢献である。年間100名（学生定員）規模の高度な情報系人材のなかには、教育分野に輩出される人材もある。令和2年の新学習指導要領の施行に伴い、初等中等教育においてもプログラミング教育等を含む情報活用能力の育成が求められるなか、情報学部があれば教育機関との連携も可能となり、さらに学校と産業界との連携強化等による人材養成の抜本的強化にもつながる。

また、高校生の4年制大学への進学機会の拡大に貢献できる。本学は、北近畿地域の進学機会の拡充を設置目的のひとつとしているが、現在地域経営学部のみで進路の選択肢が限られている。理工系情報学部の新設は、選択肢の拡大とともに若者人口の定着・増加という点で有意義である。「10. 学生確保の見通し等を記載した書類」の高校生アンケート調査に示された情報系学部への北近畿地域の学生の進学ニーズにしっかりと応えることができる。

（この点については、後掲の「10. 学生確保等の見通し」の中の資料2「福知山公立大学情報学部情報学科（仮称）設置構想に関するアンケート調査」が根拠となる。）

第三に、北近畿地域における情報教育研究拠点として、地元・地域産業や官公庁等のあらゆる分野への情報技術の導入・実装につなげ、あらゆる分野の活性化に貢献することである。

これを実現するには、地方の現状に即した個別的で継続的な取り組みが不可欠である。観光産業への情報技術の導入に当たっては、天橋立、舞鶴港、福知山城、竹田城、海産品、農産品など多種多様な観光資源ごとにその手法や課題が異なる。ここで、本学と各地域の強みを最大限活かし、自治体、企業、事業者等との綿密な協働により、情報技術の地域実装につなげることができれば、養成した人材は当地域の産業発展の中核として貢献できる。とりわけ、人材確保や資金面で競争力の劣る地元・地域の中小企業や観光業、農林水産業等に重点を置いた共同研究の取り組みが求められる。

第四に、既存産業へのデータサイエンス、IoT、人工知能を中心とした高度な情報技術の

導入・実装とともに、それを契機とした情報等の産業集積地の形成という新たな展開に貢献することである。

北近畿地域には、長田野工業団地⁵、綾部工業団地⁶をはじめ様々な理工系企業の集積地がある。情報化社会、人口減少社会のなかで業務を効率化し、企業がさらに発展するには情報技術の活用が不可欠である。産業集積地の IT 化、情報産業集積地への脱皮の余地がある。

さらに、米国のシリコンバレーがそうであったように、本学の卒業生が起業し、本学研究者あるいは地域企業と協働し、核となり、人材と雇用を生み出し、長期的には情報産業を中心とした一大集積地へと発展させることも不可能ではない。本学の地域経営学部の知見を活かしつつ、理工系情報学部との協働のもとで情報産業そのものの一大集積地の形成という新たな展望をきりひらく可能性がある。

上述の 4 点にわたる本学情報学部設置の必要性を裏付けるものとして、4 年制大学がない北近畿地域の地方自治体から強い要望がある。京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会という形の京都府北部の福知山市以外の 4 市 2 町だけでなく、北近畿地域の兵庫県内の 5 市 2 町からも、福知山公立大学情報学部設置に関する要望書が出されている。(資料 3)

さらに地元の地方自治体だけでなく、北近畿に本拠を置く多くの企業・事業所、商工会議所・農業協同組合等の団体からも本学情報学部設置への強い要望があり、情報学部設置に係る要望書をいただいている。これは、民間においても本学情報学部の設置に係る強い要望があることの証明といえる。(資料 4)

(2) 学部・学科等の特色

既に述べたように福知山公立大学は、「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」の基本理念をもって開学した。この基本理念に基づき、『我が国の高等教育の将来像（答申）』（平成 17 年 1 月 28 日）で示されている大学の機能別分化の中では、「3. 幅広い職業人養成」を果たすとともに「6. 地域への生涯学習の機会の拠点」の役割と地域課題に対応した研究を担うことで、「7. 社会貢献機能」を果たしていくべき大学と位置づけられる。

さらに『「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）』（平成 30 年 11 月 26 日）の中で述べられている人材養成の観点にそって具体的にまとめると次のようである。教育面では具体的な職業を意識したスキルが身につく教育を行うことで高い実務能力を備えた人材を養成する大学として、地域の産業活性化や個別のニーズに対してきめ細かい実務能

⁵ 昭和 49 年に福知山市のほぼ中央に開発された内陸型工業団地。41 社が立地し従業員数は約 6,395 名に達し（80% が福知山市、8% が綾部市居住）、平成 29 年度の製造品出荷額は約 2830 億円。全体面積 400.7ha、うち工業団地 342.0ha、住宅団地 58.7ha で、国内有数の工業団地。ほかに福知山市南部には、72.1ha の長田野工業団地アネックス京都三和があり、11 社（従業員 226 人、出荷額 54 億円）が操業している。

⁶ 平成元年に京都府綾部市の中心地から北東約 4km の丘陵地に開発された。団地区域面積 136.4ha、工場用地面積 71.9ha で、工場就業者数 2,000 人（計画）、年間製造品出荷額 1,000 億円（計画）の予定。平成 29 年度の実績は、立地企業 20 社、従業員数 1,870 人、製造品出荷額 625 億円。

力を備えた人材の育成に努めていく。また、北近畿地域唯一の4年制大学として地域の生涯学習機会の拠点として生涯学習の機会を様々な形で提供していくとともに、研究面では地域の課題などの個々のニーズに適切に応える研究を行っていくことが重要な課題となってくる。

こうした本学の位置づけを考慮し、次に教育課程と教員配置の面から本学情報学部情報学科の特色をまとめていくこととする。

教育課程と教員配置の特色

本学部の特色としては、情報学を学ぶ際に情報機器の製作も含め、情報機器を用いて情報に新たな価値を生み出す人材の養成を目指しており、教育課程もそのためのものとなっている。したがって、ディプロマポリシーで謳っているように、情報学の体系・知識・知見・技術を身につけ、地域社会で応用・実践し、地域の生活・産業・文化の継承と発展に貢献する素地をもつ人材を輩出することにより、福知山市をはじめ北近畿地域、地域社会に貢献する。高齢化、過疎化、人口減少、一極集中、グローバル化が進む中で、進化・発展する情報学及び情報技術を応用・活用して地域社会の価値を向上し、また地域の新たな価値を創造し、そして持続可能で活力のある地域社会の形成に貢献する。

後述するように、学部学科の教育並びに運営に万全を期するために、設置基準上で工学分野の学生入学定員100名に必要な専任教員14名を上回る18名体制（うち教授8名）をとるとともに、学内再編ではなく多方面・他分野の様々な教員による全くの新学部設置ということ considering、学部学科の通常教育並びに人材養成には欠かせない教養教育の充実をより円滑にするために、経験豊富な教養担当教員を情報学部内に1名配置した。一方、既設学部には、情報学部との連携・協働を円滑に推進できるように文理連携・協働教育研究推進担当教員を1名配置することとした。

想定される就職先

本学情報学部の卒業生の想定される就職先は次のとおりである。

「データサイエンス」トラックでは、ビッグデータの解析力や経営学の知識により企業等の組織戦略を担う職種に就くことが想定される。「ICT」トラックでは、組織・企業の価値向上と課題解決を実現するための情報技術・情報を駆使した分析・提案・実施する職種に就くことが想定される。「人間・社会情報学」トラックでは、AI（人工知能）をはじめ情報技術を活用して新たなイノベーションを生み出す職種に就くことが想定される。以下の「★職種」で示しているうちの1)は「データサイエンス」トラック、2)は「ICT」トラック、3)は「人間・社会情報学」トラックに対応している。

具体的に想定される就職先は以下のとおりである。

★就職先⁷ 製造業 (37)、流通業 (19)、サービス業 (10)、ICT 企業 (18)、医療機関 (4)、農業法人・団体 (5)、官公庁・地方自治体等 (7)

★職種 1) ビッグデータの解析力や経営学の知識により企業等の組織戦略を担う職種：企業等の経営戦略担当者、マーケティング担当者、企画担当者など
2) 組織・企業の価値向上と課題解決を実現するための情報技術・情報を駆使した分析・提案・実施する職種：IT エンジニア、システム開発者など
3) AI (人工知能) をはじめ情報技術を活用して新たなイノベーションを生み出す職種：AI エンジニア、クリエイターなど

(3) 学部・学科等の名称及び学位の名称

ア 学部・学科の名称

本学部・学科の名称は、その目的である「情報学の体系・知識・知見・技術を身につけ、地域社会で応用・実践し、地域の生活・産業の文化の継承と発展に貢献できる素地をもつ者に学士 (情報学) の学位を授与する」を直接的に体现する学部・学科名として、情報学部情報学科とする。

また、学部の英語名称は、情報学部を端的に表す「Faculty of Informatics」とする。学科の英語名称は、情報学科を端的に表す「Department of Informatics」とする。

イ 学位の名称

本学情報学部情報学科の教育課程を修了した者に対しては、その目的において情報学の体系・知識・知見・技術を学ぶということに照らして、学位の名称は学士 (情報学)「Bachelor of Informatics」とする。この学位名称は、情報学の体系を学ぶとともに情報学に関する最新の知識・技術を修得して開発し、地域に応用・活用するという本学情報学部情報学科の目的に合致したものである。

学位の分野については、本学部学科の教育課程では、情報学の基礎を理解し地域社会で実践する能力を育成するために、実践的学修を重視しており、工学関係とする。

(4) 教育課程の編成の考え方及び特色

ア カリキュラムポリシーについて

従来の情報学教育は、普遍性のある計算アルゴリズムや情報システムのデザイン、開発、分析といった基盤技術の新規開発に教育研究が方向づけられる一方で、情報技術を人間社

⁷ () の数字は北近畿地域を中心とする事業所等にアンケート調査を行った結果から、今回構想する情報学部情報学科の入学定員 100 名の就職先として予測される数。

会・地域社会の中で利活用する道を究める方向にはあまり目が向けられてこなかった。そのため、人間社会・地域社会は、情報技術や人工知能技術の力で過疎化をメリットに変えて、本来大きな恩恵を受けるはずであるにもかかわらず、未熟な利活用にとどまっており、十分な恩恵を受けられないでいる。

地方に住む若者は、情報技術や人工知能技術があれば、都市の喧騒に煩わされずに、奥深い自然環境の中で家族や仲間と豊かな生活基盤を築きつつ、世界の人々となつながら、自らの未来のプロフェッションを切り拓いて発展させていけるはずである。しかし、現状ではそれができないでいる。未来的なライフスタイルが可能であるにもかかわらず、それができずにいる。

この反省の上に立ち、本学が構想する情報学部では、以下のようなカリキュラムポリシーを設定し、従来の情報学分野の教育の更なる発展を図る。(資料5)

カリキュラムポリシー

下記の4つの側面からカリキュラムを編成し、座学と実践的学修を充実し、学修成果の向上を図る。(詳しくは、後述の資料11「科目配置表」参照)

- ① 帰納的な教育と実践的な学修を中心としたカリキュラムを編成する。本学の「地域協働型教育研究」を具体化した、演習系科目「地域情報 PBL」⁸等を全学年に配置し、実用成果を重視した教育を展開する。
- ② 情報学の体系・知識・知見・技術を学びつつ、地域現場に応用・活用する「知」の総合化を図ることのできるカリキュラムを編成する。地域の環境・経済・文化を理解し、地域に貢献できる多様な人財を育成するために、多様な科目を配置する。
- ③ 段階的に専門的な原理に近づいていくカリキュラムを編成する。専門科目を実践系科目、基盤系科目、理論系科目に分類するとともに実践から理論へと進ませ、演習系科目である「地域情報 PBL」等を重視し、個々の概念間の関係や当該事例の中での位置づけを強く意識させることにより、学習意欲や興味の維持を図る。
- ④ 専門領域の高度な知識習得、学修成果の向上を図るカリキュラムを編成する。データサイエンス(データ解析やその活用について専門的に学習するトラック)、ICT(情報システムの構築について専門的に学習するトラック)、人間・社会情報学(人間・社会が関わる

⁸ PBLとは課題解決型学習のことである。本学の地域情報 PBL では、地域の課題の発見、把握・分析を行い、課題解決に向けた教育を行う。

様々な領域における情報技術について専門的に学習するトラック) を設け、トラック別に一層高度な知識や知見を修得し、現場対応力を高める科目を配置する。

上記の座学および実践的学修の実施については、到達レベルを明示する(学修アウトカム)。

上記のカリキュラムポリシーは、基盤的な能力と3つのトラックに配されたカリキュラムを通じて養成する特定の分野における能力、さらにそれを発展させる能力の養成と密接に関係しており、その組み合わせにより多様かつ多面的な専門能力を有する人財の養成を目指し、策定されている。

イ 開講科目について

上記のカリキュラムポリシーに基づき、従来の情報学分野における教育課題の発展的な解決を図る形で開講科目を設定した。(資料6)

4つの側面を以下に詳述する。

PBL 及び実習科目

本学の「地域協働型教育研究」⁹を具体化した、演習系科目「地域情報 PBL」等を主要科目として全学年に配置し、実用成果を重視した教育¹⁰を展開する。また、実習科目として「IT 実習」を1・2年次に配置し、入学直後から機材を用いた実践的な情報技術を身につけていくことで、PBL が早期から実効的なものとなるように努める。

以下にこれらの科目の概要を述べる。

PBL は演習形態の授業で、そこでは課題を見つけ、さまざまな手段を用いて情報技術と情報を駆使し、課題を解決していく授業である。PBL は全学年に配置され、地域での実践を通して学生が主体的に情報技術を身につけていくことを期待している。

一方、IT 実習は通常の学生実験に相当する科目であり、教員から与えられた課題を実験・実習機材を用いて解決することを通して、その利用の技術等を学んでいく授業である。IT 実習の課題は基本的には授業内で完結する、実習のためだけに用意されるものである。必修科

⁹ **地域協働型教育研究と「地域情報 PBL」等**：地域の課題を地域住民・団体・企業等とともに、発見、把握・分析、協働、課題解決のプロセスを、現地調査やワークショップをとおして実体験し、理論との結びつきを深く理解させる教育と研究のことである。たとえば4年次配当の「地域情報プロジェクト」は、1・2・3年次までにデータサイエンス、ICT、人間・社会情報学のいずれかのトラックで修得した専門的な概念を使って、具体的に地域社会に貢献するプロジェクトを実施する。PBL は主要科目の中でも中心的な教育方法であるため必修としている。

¹⁰ **実用成果重視の教育研究**：学術的な新規性だけを追求するのではなく、地域社会への貢献に結びつくことを重視する教育研究。たとえば、情報学の知見を用いて地域の新たな価値の創造、地域の持続と発展への寄与、さらに地域生活をより豊かにする試みを積極的に評価し、地域社会で実践する人材を育てるような教育と研究を行う。個々の事例の解決に留まらず、失敗も含め、原理を見出すことで新たな知の創造への貢献も目指す。

目とすることで、PBL における各自のテーマに関わらず、全員がデータサイエンス、ICT、AI、複合現実の 4 テーマの実習に一通り取り組むようにしている。これにより、情報学及び情報技術によって何が可能となるのかを 1・2 年次という早期に実感することができ、後の基盤系・理論系科目の学習の動機づけとするとともに、3 年次以降に高度化する PBL での実践をより確実なものとする。

該当する科目群

専門教育科目の「PBL」4 科目計 16 単位、IT 実習計 4 単位、インターンシップ実習 I、II 計 2 単位、合計 22 単位

PBL はユニット単位で実施する。17 名の教員で教授・准教授を中心とした 4 つのユニットを構成し、各教員がユニット内でそれぞれゼミを受け持つため、1 学年 100 名を 4 等分すると 1 ユニット当たり 25 名、これを 4 ないし 5 名の教員が担当する。1 教員あたり 5 から 6 名の学生を担当することとなる。このため、各教員は受け入れ可能人数（6 名以上）を宣言する。上限は設けない。

ゼミの配属について、学生の希望をもとに各ゼミの最大受け入れ人数を満たす範囲で学生同士が話し合いで決めることとする。ゼミの移動については、移動先の教員の同意を前提に原則 2 年次もしくは 3 年次への進級時に限り認める。1 年次からゼミに担当することで学生の学習動機づけ並びに「ともに学ぶ」という気風をつくる。また、学生のゼミ間移動やゼミ活動の連携により学生の「たこつぼ化」を防ぐ。

知の総合化

情報学の体系・知識・知見を学びつつ、地域現場に応用・活用する「知」の総合化¹¹を図ることのできるカリキュラムを編成する。地域の環境・経済・文化を理解し、地域に貢献できる多様な人材を育成するために、共通教育科目に「地域理解科目¹²」を配置するとともに、情報学部の教育課程全体の中で共通教育科目および専門教育科目から 4 単位を卒業要件単位数に算入できるものとし、自由な選択にも配慮する。それと並行して専門教育に必要な多様な科目を配置する。地域理解科目の中の「地域情報学Ⅰ」、「地域情報学Ⅱ」は本学部の主要科目である。

該当する科目群等

共通教育科目の「地域理解科目」を含む「全学共通科目群」の計 44 単位、専門教育科

¹¹ 「知」の総合化：現場・地域の課題を、学んだ情報学や地域経営学の理論や手法を駆使して解決できる応用力を身につけること。

¹² 地域理解科目及び全学共通科目群：両学部の学生が本学の理念・目的と地域を理解するのに必要、かつ各学部の専門領域の基礎的知見を理解するのに必要な科目群である。「持続可能な社会論」は、本学の理念・目的に関わる科目であるため必修としている。

目の「情報専門基礎」計 8 単位及び「専門科目群」計 80 単位、合計 132 単位

帰納的教育と科目群の配置

本学部のカリキュラムでは専門科目を各トラックの概要について具体的事例から学ぶ入門的な位置づけの実践系科目¹³、各トラックの内容の学修を進めるために必要となる技術を中心に学ぶ基盤系科目¹⁴、各トラックで用いる技術の根拠となる理論を深く学ぶ理論系科目¹⁵に分類するとともに具体的事例から理論へと進ませ、帰納的教育方法¹⁶を実施する特徴あるカリキュラムを編成する。主要科目の中でも中核をなす演習系科目である「地域情報 PBL」等を重視し、個々の概念間の関係や当該事例の中での位置づけを強く意識させ、学習意欲や関心の維持を図る。これらの「専門科目群」の科目間の依存関係と関連性をカリキュラムツリーとして図示し、教育課程の体系性には十分に注意している。カリキュラムツリーの中でも示しているように、教育課程の体系性の確保を意識して、一部の科目間では帰納的教育方法には拘泥せずに、教育効果を高めることに重点を置き、科目の順序を積み重ねていく教育方法にも配慮した配置にしている。特に ICT トラック領域の低年次の科目については、トラックの分野的特性を考慮して、帰納的教育方法に捉われることなく、積み重ねの教育方法も取り入れて、教育効果を高めるよう努めている。(資料 7)

帰納的教育方法については、大学教育においては必ずしも一般的な教育方法ではないため、情報学部これから就任する教員に対しては十分に説明することで、その教育方法がもたらす教育効果を高めるよう教員間での打ち合わせや説明を行う必要がある。このため、帰納的教育に重点をおいた本学の専門教育の概念とその実装について説明した文書「帰納的教育説明資料」を作成して周知するとともに、新学部開設前に新任教員に対する説明会を開催しさらに理解を深める。(資料 8)

また、学生に対しては帰納的教育方法の特性とそのメリット及び履修にあたって後に続く科目を意識するなどの注意事項を周知する必要がある。このため、入学者が本学部での学習を円滑に開始できるよう、帰納的教育に重点を置いた専門課程教育についての説明

-
- ¹³ **実践系科目**：情報学部情報学科における実践系科目とは、実践・事例を扱う科目ということで英語では、Grounding、実社会に根ざした事例学習（ケーススタディ）を中心とし、何ができるかを学ぶ。
- ¹⁴ **基盤系科目**：情報学部情報学科における基盤系科目とは、基盤をなす科目ということで、英語では、Foundation、基盤を形成するための方式学習（メソッドスタディ）を中心とし、どうすればできるかを学ぶ。
- ¹⁵ **理論系科目**：情報学部情報学科における理論系科目とは概論ではなく、理論的根拠を学ぶ科目ということで英語では、Rationale、原理に基づく根拠学習（ラショナルスタディ）を中心とし、なぜできるかを学ぶ。
- ¹⁶ **帰納的教育方法（帰納的学習）**：具体的な事例から出発し、そこから段階的に原理に近づいていくことで専門性を高めていく教育方法のことである。具体的な体験事例から原理に帰納していくことで、いろいろな場面に適用できるスキルを身につける。第一段階の概念とイメージの獲得から始めて、第二段階でツールを使いこなせるようになり、第三段階で背後の原理を知り、第四段階でシステム構築ができるようになる。結果的に個々の概念間の関係や当該事例の中での位置づけを強く意識させることで、高い学習意欲や関心・興味の維持を図りつつ段階的に専門的な原理に近づいていくというアプローチで、学習意欲の低下やつまづきを少なくする。このように個々の事例の積み上げにより知の体系化を図るとともに、それを専門的な原理で補強することにより高度な応用力を身に付ける。

資料「帰納的学習説明資料」を作成し、入学直後及び各年次初頭にある、履修科目を決定する時期にあわせて説明会を開催する。また、本学部の志望者が、帰納的教育に重点を置いた専門課程教育をよく理解した上で本学部を受験するよう、志望者向けの案内資料を作成する。(資料9)(資料10)

1～3年次には「外国語科目群」を配置する。1・2・3・4年次には「一般教養科目群」の「自然系」科目や「地域理解科目」を含む「全学共通科目群」、同じく1・2・3・4年次には「専門科目群」というように、基盤科学や専門科目の知見・知識を学ぶ科目群を配置する。

「専門科目群」に含まれる科目は選択科目としているため、学生が「実践系」や「基盤系」に偏った履修や互いに関連のない科目ばかりを選択するといった体系的でない履修を行わないよう、ゼミ担当教員による個別の対面での履修指導を徹底することにより教育課程としての体系的性を確保する。その際には、カリキュラムツリーを用い、各科目間の関係性を確認して履修指導していくこととしている。

帰納的教育の効果を高めるために、履修する科目の多くは配置した年次での履修を基本とするものの、その年次より上の年次での履修もでき、トラックに配されている科目の履修はトラックごとに履修方法を定めないこととする。

なお、「一般教養科目群」の「自然系」科目の中では数学に係る科目(8科目)の中から4単位の修得を選択必修とし、工学教育の基盤となる数学的な素養の育成にも対処して、帰納的な教育方法を補強する。

該当する科目群

共通教育科目計69単位、専門教育科目の「情報専門基礎」計8単位及び「専門科目群」80単位、合計157単位が該当する。

トラック

専門領域として3つのトラック、すなわち、データサイエンス(データ解析やその活用について専門的に学習するトラック)、ICT(情報システムの構築について専門的に学習するトラック)、人間・社会情報学(人間・社会が関わる様々な領域における情報技術について専門的に学習するトラック)を設け、トラック別に一層高度な知識や知見を修得し、現場対応力を高める科目を配置する。

3つのトラックごとに、専門科目を実践系科目、基盤系科目、理論系科目に分類し、実践系科目で関心を強くし、基盤系科目でそれぞれの背後にある基盤技術を通じて情報学の基礎を学び、理論系科目で技術の背景にある理論もしっかりと学んで全体を体系的に把握できるように有機的に配置し、専門科目群の中での科目の位置づけを明確にしている。実践系科目は1・2年次に、基盤系科目は2・3年次に、理論系科目は3・4年次に配置し、上述した帰納的教育方法という動機づけを明確とした本学情報学部での特徴的な教育方法とも関連

づけている。

帰納的教育方法が本学部の学習方法の特徴の一つであるが、情報学の体系を学修することを担保するために、いずれかのトラックにおいて実践系科目、基盤系科目、理論系科目をそれぞれ少なくとも4単位以上履修することを課している。これにより、たとえば理論系科目を全く履修せずに卒業するという状況を防いでおり、従来の学習方法と比較しても、卒業には同レベルの教育の質が担保できるよう配慮した。むしろ、帰納的教育方法では早い年次にその分野に対する学習の動機づけを行うことができる分、より大きな教育効果が期待できる。

トラックは講義科目の分野及び体系を表すものであり、教員やゼミと直接の関係はない。ある教員が複数トラックの講義を担当することもあれば、特定トラックの講義のみを担当することもある。また、学生がいずれかのトラックに所属することもない。

該当する科目群

専門教育科目の「専門科目群」計80単位

上記の座学及び実践的学修の実施については、次のような到達レベルを目標とする（学修アウトカム）。

- 1年次：データやツールを使いながら各トラックの基本概念を言葉で理解し、図等を使って説明できる。基本的素養としてのプログラミングができる。
- 2年次：データやツールを使って修得した概念を実行し、現場に活かせる方法を考案できる。
- 3年次：修得した概念や専門における理論的背景を理解し、地域プロジェクトのなかに位置づけ、いくつかのモデルを現場で検証できる。
- 4年次：修得した概念を使って、問題解決に取り組むことで地域社会に貢献するプロジェクトを実施できる。

ウ 教育課程編成の基本方針とその体系性について

教育課程は、1年次から4年次まで年次ごとにその目標とする到達レベルに達することができるように、各年次にその学生の学修の深度に合わせて関心を引きつける科目を配置し、それらから教育課程の核となる演習（PBL）と結びつけられている。科目が年次に従って体系的に並べられているということではなく、各年次に学生の関心や学修の深度に応じて適応する科目を配すとともに、それを理論系とも結びつけて履修できるようにし、教育課程の核となる演習（PBL）と結びつけて体系性を確保している。

以上を踏まえて、各科目群の卒業要件単位数を次表のように配分し、1年次から4年次までの具体的科目を配置する。（資料11）

卒業要件単位数

科目区分		必修	選択			合計
			選択必修			
共通教育 科目	外国語科目群	4 単位	—	2 単位	4 単位	6 単位
	一般教養科目群	—	18 単位*1	4 単位		22 単位
	全学共通科目群	4 単位	10 単位*2	8 単位		22 単位
専門教育 科目	PBL	20 単位	—	—		20 単位
	情報専門基礎	6 単位	—	—		6 単位
	専門科目群	—	12 単位*3	36 単位		48 単位
卒業要件単位 合計		34 単位	40 単位	50 単位	4 単位	128 単位※

*1 人文系、社会系、自然系からそれぞれ 6 単位以上修得すること、そのうち自然系からは、「数学基礎Ⅰ」、「数学基礎Ⅱ」、「線形代数基礎」、「微分積分基礎」、「多変量解析」、「線形計画法」、「線形代数」、「微分積分」のうちから 4 単位以上を修得すること

*2 このうち「地域理解科目」から 10 単位以上修得すること

*3 いずれかのトラックの実践系、基盤系、理論系からそれぞれ 4 単位以上を修得すること

※ 共通教育科目または専門教育科目全体からの選択 4 単位は、科目区分ごとの合計欄には、含まれない

これらの単位修得における規則は履修規程としてまとめられている。(資料 12)

主要科目

また、教育課程における「主要科目」とは、情報学部の専門教育課程において中核となる科目（PBL）及び本学情報学部情報学科において想定している多様な履修形態・モデルの中でも履修が求められる科目と位置づけているものである。中でも中核となる PBL 科目については、必修科目として設定している。「主要科目」の一覧は以下の通りである。

主要科目

科目区分			授業科目名	配当年次	単位数
PBL (必修科目)			地域情報 PBL 入門	1	2
			地域情報 PBL 基礎	2	2
			地域情報 PBL	3	4
			地域情報プロジェクト	4	8
共通教 育科目	全学共通 科目群	地域理解 科目	地域情報学Ⅰ	1 前	2
			地域情報学Ⅱ	1 後	2
専門教 育科目	情報専門基礎		コンピュータプログラミングⅠ	1 前	2
			コンピュータプログラミングⅡ	1 後	2
	データサイ エンス トラック	実践系	サービスエンジニアリング	1・2 前	2
		基盤系	基礎データ解析	2・3 後	2
		理論系	統計データモデリング	3・4 後	2
	ICT トラック	実践系	情報ネットワーク	1・2 後	2
		基盤系	計算機アーキテクチャ	1・2 前	2
			情報セキュリティ	2・3 前	2
	人間・社会 情報学 トラック	実践系	人工知能	1・2 前	2
		基盤系	情報システム	2・3 後	2
		理論系	パターン認識と機械学習	3・4 前	2

合計 44 単位

教育課程の検証

定期的に学修時間や要望等の学修状況調査を行うとともに、卒業時点でディプロマポリシーの達成状況を確認する。これにより必要に応じて学生指導、教育課程の改善を図る。なお、学生に関する情報の蓄積と分析のために平成 31 年 4 月には IR 専門委員会を立ち上げる。

(5) 教員組織の編成の考え方及び特色

教員組織の概要と教育課程

本学情報学部における教員のほとんどは、次の 3 分野の教育分野(専門領域＝トラック)において適切な専門科目を担当する。3 つの教育分野とは、「データサイエンス」トラック、

「ICT」トラック、そして、「人間・社会情報学」トラックの3分野である。「データサイエンス」はデータに基づいて地域の性質や動態を理解し、地域貢献のための情報システムをデザインするための基礎となる。「ICT」は地域情報システムを構築するための基盤を理解するうえで重要である。「人間・社会情報学」は情報基盤技術を用いて人工知能技術などの先進的な技術を地域社会に適合したインタフェースによって社会実装し、地域社会を発展させるための手法を与える。

教員組織は、上記の教育分野の専門科目の適合性ととも、「地域に貢献する、地域のための情報学」というコンセプトをもって編成した。情報学や情報技術を様々な分野に応用・活用できる多様な情報系人材を養成し、情報技術の実装化につなげて地域の活性化、生活・暮らしの質の向上に貢献できるような教育研究体制になることを重視した。情報学分野では、情報学の基幹となる普遍的な概念や技術を開発・発展させるための教育研究も重要であるが、本学部では、情報技術を地域や生活にどのように応用・活用するかという側面を最も重視している。そこで、教員は本学の理念をよく理解し、地域のために貢献することに強い意欲をもつ教員を集めた。教員の帰納的教育に関する資質については、教員募集時に帰納的教育を行うことを明示し、教員予定者の面接選考時に教育の抱負、模擬授業、インタビューを通じてその意欲と実力を確認した。

また、教員組織編成にあたっては、教員の個性を重視し、かつ社会における行動力、情報技術の社会への応用・活用を評価の重点として、論文業績偏重主義にならないよう配慮した。講師以上の教員を研究教育上はフラットに位置付けることにより、教員間で連携・協働しながら新しい教育研究の道を探ることができるようにした。

本学部の教育は、学生の学習動機を明確にし、自発的な学習意欲を高めることで、相互に学び合えることをねらっている。帰納的教育法を実践し、学生の体験的理解から動機付けし、専門知識の理解を深めていけるようにする教育を実施できると考えられる教員組織の構成を目指した。

教育への取り組み

講師以上は着任後にゼミを受け持ち、学生を受け入れてゼミの経験と知を集積しつつ、「ともに学ぶ」だけでなく「教えあう」という姿勢で、次世代の学生を受け入れるようにデザインした。また、教員が独立して課題解決型学習（PBL）を能動的に実施できる体制がとれるように設計した。教員が地域で自由にゼミ（PBL）での活動を展開することで、新たな課題や貢献の芽を見つけ、育てることができるようデザインしている。

PBL とともに情報学部では、実践から入っていくという帰納的教育方法を中心に据えており、これが教育方法の特徴でもある。この帰納的教育方法は、必ずしも今までの大学教育では一般的でないため、情報学部の教員には十分な理解が必要となる。そのために、就任教員には、採用時に説明をするとともに、開設前に帰納的教育方法に関する認識を共有し、十分な教育効果を上げていくことができるように説明会や意見交換会等の機会を設けると

もに、開設後にはFDを重ねるなかでさらに理解を深める。その際には、既に挙げた資料8に教員用の帰納的教育の説明資料も準備し、学生への履修指導を行う上で指導の内容やレベルの偏りがないように努めていく。

教員構成と教育内容

教員組織の全体の職位構成としては、教授が8名（うち1名は教養系）、准教授が6名、講師が4名で合計18名となっている。教授のうち1名の教養系科目を担当する教授については、人材養成には欠かせない教養教育の充実をより円滑にするために、経験豊富な教養担当の教授を情報学部内に1名配置した。

18名の専任教員のうち、8名が教授である。これは大学設置基準上で必要とされる工学分野で入学定員100名の学科で必要最少人数の教員14名、その半数の7名の教授が必要とされているが、教員数全体でそれを上回っており、教授数でも上回っている。このことは、専任教員一人当たりの学生数がより少なくなり、学生が教員からの指導をより密にかつ適切に受けることができる環境を整えられたことを示している。教授と准教授の数を十分に配置することで、主要科目を教授もしくは准教授が担当することを実現しており、大学設置基準に記載された水準を保持している。

また、専任教員の年齢構成は、開設時の年齢で30歳台が5名、40歳台が6名、50歳台が4名、60歳台が3名という形であり、バランスの取れた年齢構成となっている。これは、4年間という学年進行期間も考慮しつつ、専任教員の年齢構成の面からも学生への教育研究面での指導において、多面的で有益な指導が期待できる。

専任教員の定年は、68歳（特別任用教員は70歳）となっており、60歳台の教員もその培ってきた経験や識見を生かして教育に従事し、後進の育成に当たる期間が十分与えられている。情報学部の専任教員として着任する教員のうち、2名の60歳台の教員について、本学就業規則の附則により定年として定める68歳（特別任用教員は70歳）には拘束されず、令和5年度末までの雇用とし、情報学部の開設時の入学生が卒業するまでの教育とその継続性を保証している。その教員の退職後の後任補充については、ベテラン、中堅、若手の教員の構成に配慮した採用を行う予定である。なお、教員の定年に係る規程として、令和2年4月1日より改正したものを施行する予定であり、その案を添付する。（資料13）

本学情報学部情報学科の専任教員として予定している教員のうち、教授1名を除き合計17名が開設時の令和2年4月には着任しており、非常に充実した教員数、そして教員組織ということが出来る。開設時の令和2年4月に専任としては未着任である教授1名も、当該年度は兼任教員という立場で授業科目を2科目担当し、実質上全ての専任教員予定者が開設時には、着任もしくは授業を担当しているという非常に準備の整った教員組織体制を敷いている。

令和2年度に兼任教員として授業を担当し、令和3年度から専任教員として着任する教員1名については、その中心的な研究分野に関係するテーマを扱う講義科目は令和3年度

専任教員として着任後の2年次より開講される。それに先駆けて、情報学を学ぶ上で基礎となるIT実習と主要科目であり欠くことのできないPBL科目については、1年次から担当することにより、教育上の継続性を重視し担保することとしている。該当教員1名については、本人の着任の承諾を受けており、1年目の令和2年度の兼任教員としての授業担当及び令和3年度からの本学情報学部の専任教員（教授）への着任については何ら支障はない。

また、上記のとおり、専任教員18名のうちで教授が8名、准教授が6名、講師が4名という構成をとった。これは、教授に偏ることもなく、バランスのとれた非常に充実した専任教員の構成であり、教授とそれ以外の職位との教員のバランスを取った結果である。これにより、学生は経験豊かな教授からも指導を受けることができるとともに、一方では若くて教育研究への情熱をもった准教授や講師からも指導を受けることができ、その両面があることで多面的で有益な指導を受けることができる。

教育指導と質

なお、専任教員の取得学位については、18名の専任教員のうちで18名全てが博士の学位を取得しており、現在の工学分野・情報学部教育の水準としては、十分なものであり、充実している。学生の教育研究上の指導や教育の質が十分に保証されているといえる。

この点に関しては、『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）』（平成30年11月26日中央教育審議会）が指摘するように、『多様な教員』による多様な教育研究を展開するために、「多様なバックグラウンドの教員の採用」に注意を払った結果である。「社会のニーズを踏まえた教育を幅広く展開させることができるよう、実務経験を有する者の大学教育の参画を促すため、専任教員として実務家教員を配置する」ことにより、情報技術の地域社会への応用・活用の可能性を高めることに注意を払った。

あわせて、兼担、兼任教員について触れておきたい。本学情報学部情報学科は教養系科目担当の専任教員1名（教授）を配置し、兼担、兼任教員とも密接に連携して、専門教育科目と一体化した実のある学士教育課程を目指している。また、専門科目において、専任教員と兼担教員の複数クラス開講の科目、兼担教員のみによる授業科目も2科目あるが、これは該当教員の研究分野やその専門性を考慮し、学生にとっては、より深くかつ広く、授業の場で考究できるように配慮するとともに、文理連携・協働を推進することに配慮したものである。

以上のように、質・量ともに教員の充実を図り、教員の適切な科目担当とその負担量とを考慮して教育の質を保証するとともに、本学部の大きな特徴のひとつであるPBLの確実・万全なる実施体制を整えた。これにより、様々な分野に情報学や情報技術を応用・活用できる高度で多様な情報系人材を養成し、あらゆる分野への情報技術の導入・実装化につなげ、地域の活性化、生活・暮らしの質の向上に貢献できる体制にもなっている。

教員組織の運営と連携

また、管理運営面では、情報学部は1学部1学科の体制のもと、学部長は置くものの、学科長は置かずにスタートすることとした。これは、学部長のリーダーシップの下で統括し、管理運営面での重層化を生じないようにし、効率的かつ迅速な管理運営の遂行を考慮したものである。

これを側面から支えるために、既設学部教員を1名移籍させ、学部各種委員会等の学部運営の円滑化を図ることとした。学内再編による学部新設ではなく、多方面・多分野の様々な教員から構成される学部新設であるため、学部並びに各種委員会等の運営が円滑さを欠く可能性がある。既設学部における経験豊かな教授を移籍させることにより、そうした問題に対処するとともに、学部並びに各種委員会の運営の円滑化を考慮した。あわせて、該当の教員は一般教養科目を担当するが、本学情報学部情報学科で描いている養成する人材像においても必要とされる一般教養教育を他の一般教養科目担当教員と連携して、有機的に構成するために必要な配置である。

さらに、本学情報学部は、既設学部の地域経営学部をはじめ工織大等との文理連携・協働型教育研究を推進する。そのため、既設学部に「文理協働教育研究推進担当教員」1名を配置し、とくに学生の教育研究上の指導や教育の質の保証、地域ニーズへの対応にも万全の体制をとることとした。

情報学部情報学科が設置されることに伴い、年次進行で大学全体の収容定員が増えることになり、大学設置基準の別表2で定められている教員数も増えていくことになる。これに伴う教員組織の段階的整備については、情報学部だけではなく既設の地域経営学部での教員組織も含めての整備を計画している。(資料14)

『2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)』にも述べられているように、「今後の情報を基盤とした社会においては、基礎的で普遍的な知識・理解等に加えて、数理・データサイエンス等の基礎的な素養を持ち、正しく大量のデータを扱い、新たな価値を創造する能力が必要となってくる。基礎及び応用科学はもとより、特にその成果を開発に結び付ける学問分野においては、数理・データサイエンス等を基礎的リテラシーと捉え、文理を越えて共通に身に付けていくことが重要である。」本学も学内外において文理連携・協働し、その成果や技術を地域社会へ応用・活用すること、また「文理横断的にこうした知識、スキル、能力を身に付けることこそが、社会における課題の発見とそれを解決するための学問の成果の社会実装を推進する基盤となる」ことを熟慮した措置である。

「文理協働教育研究推進担当教員」は、学内において、既設学部教員や地域住民の情報技術等に関するニーズを把握し、情報学部のPBLにつなぐとともに、既設学部の知識・知見・技術等を活かし、情報学部の講義やPBLも適宜担当する。また、情報学部のニーズ・知見等を把握し、既設学部につなぎ、既設学部のPBL等の教育研究や地域ニーズに活かすことにする。

このような情報学部と既設学部との教育研究上の協働体制をとり、学士力もち「21世

紀型市民」¹⁷の養成にも貢献できるように、両学部の相乗効果を高めることに最大限に留意した措置である。情報学部並びに既設学部の知見や技術を、連携・協働して地域へ応用・活用し、地域の価値を高めることに貢献できる体制でもある。

(6) 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

ア 教育方法

情報学部の教育においては自らの進む方向を見つけ出して、選択、実行し、冷静に振り返ることで次のステップに持続的に発展させていくことのできる専門家・人材を養成する。すなわち、①学んだことを現実の生活に結びつけて具体的に把握し、深化させていくことができる人材、②技術だけでなく、モラルと経営に関わるセンスを併せ持ち、自らの努力だけでなく、仲間とのつながりを作り出して社会的な力にすることによって、未知のことにも挑戦していく力を身につけた人材を養成する。

その人材養成の局面で、基礎技術の新規開発以上に、既存原理を徹底的に利活用して新たなライフスタイルを創り出す方向を探る。現実の世界の細部を捨象することで基礎力を得るのではなく、現実の世界の細部に目を向けて、そこに潜む多様性を見出して、生活を豊かにするものに変えていくために、既存原理を徹底的に利活用する道を探る。

教育効果・学修成果を高めるために、単に新規性を求めるのではなく、社会、とくに地域社会への貢献につながる情報学の実践面を重視する。地域には、そこにしかない文化と歴史があるばかりでなく、災害等そこにしかない苦しみもある。その地域でしかできない実践的な課題に挑戦をすることにより、世界でオンリーワンのソリューションを創り出す。

このような教育を実践していく際には、実践面を単なる基礎の応用と捉えず、経験を一般化することで知の広さと深さを追求し、基礎への問題提起と仮説提示を行う。専門家だけではなく、広い範囲のステークホルダーに対して、専門の壁を越えたわかりやすい提言や批判ができるコミュニケーション力を醸成する。教育研究では、教員から学生への一方的な情報の流れにならないように、ともに積極的に参加し、学術の共有と実践に貢献することを目指す。このことは、カリキュラムにおいては核をなしている PBL 科目を中心に展開することとしている。

以上の点を具体化するため、以下に挙げる①学習環境のデザイン、②アクティブラーニングによる地域貢献、これらをもとに教育成果並びにその向上につなげていく。

①学習環境のデザイン

本学情報学部では、地に足を付けて実践的な事例を取り上げながら、実践的な事例の上に

¹⁷ 専攻分野についての専門性を有するだけでなく、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、あるいは社会を改善していく資質を有する人材。(出典：中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像(答申)」(平成17年1月28日))

理論的なものを学習していくという帰納的学習と呼ぶカリキュラム構成のもと、学修体系を構築している。この学修体系は後述のシステム化学習、テクノロジーによる人間力と社会力の構成、プレイフルな学習といった教育方法を用いて、学生の関心をひきつけ続けるような学習環境がデザインされている。そして、4年間で一体となった学修体系を実現し、卒業時には前述のディプロマポリシーが達成できるようになっている。

〈帰納的学習〉

学術・科学を地に足のついたものとして実践するため、具体的な事例から出発し、そこから段階的に原理に近づいていくことで専門性を高めていく。基礎的な概念が実世界においてどのような意味を持つのかを学生自らがイメージできるようにし、経験に即した学術的・科学的知識の意味づけを常に行う努力をする。

様々な経験で得られたことを一般化して、遭遇したことの無い事例に対しても解決できる能力を培う。また、専門的知識の学習意欲をもちつつ、課題の焦点が何かを把握できるようにする。そして、学科目間のマクロな帰納と学科目内のミクロな帰納を併用する。マクロな帰納については、地域の課題、応用技術を早くから学習して問題意識と動機づけを高める。数学のようにマクロな帰納が難しい分野ではミクロな帰納により、早めに問題意識と動機づけを高め、学習意欲を高める。

〈システム化学習〉

工学的知識だけでなく、経営的センスを身につけ、着想を技術面・社会面の両方を視野に入れてシステム化し、ビジョンとして社会に提示し、社会の意見を取り入れつつ社会実装する力を身につける。ビジョンのプレゼンテーション、効果の予測、技術評価、ビジネスモデルとしての定式化、未知の事柄へのリスク評価、多様なステークホルダーの認識とアカウントビリティ、倫理的側面への配慮も含めた体系的な学習を行う。

〈テクノロジーによる人間力と社会力の醸成〉

未来の地域社会のなかで自分にふさわしい挑戦的な目標を見出し、要求分析、プロトタイプング、インクルーシブデザインなどの手法を使いこなせるようにする。その達成を粘り強く続け、自分に不利な事柄であっても必要があれば率先して実行し、たとえ失敗してもそこから回復し、自分を励ましたり、他者をいたわったりしながらレジリエントに生きる人間力・人格を形成する教育研究環境の実現を目指す。また、そのなかで参加者同士が自然にコミュニケーションを重ねて協調し、競い合いながら学習し、専門性を高めていくという協調と競争のバランスの取れた地域情報プロジェクトで培う教育研究環境の実現を目指す。

〈プレイフルな学習と研究〉

ゲーミフィケーションやエンタテインメントの要素を含んだ科目を観光情報学、エンタ

テインメント情報学、ゲーム情報学として、学科目の中にも十分に取り込み、日常の学びのプロセス自体を好奇心と遊び心に満ちたものにする。これは、試行錯誤のプロセスを持続的にし、多くの人が参加して発展しやすくすることにつながるために必要なことであり、楽しく遊び心に満ちた情報生活環境を情報通信技術によって創り出し、技術・ビジネスの両面で創造的な事業心を高める。

〈教えあいのなかの学修〉

教えあいのなかの学修の第一段階は、仲間同士で相互に教えあうことである。仲間にも教えることを課すことで、学びの重要性と教えることの喜びを知る。第二段階は、普段付き合いの少ない後輩に教えることで、自分の知識が構造化され、様々な課題・問題の追究をとおして頑健なものに変えていく。第三段階は、創造的破壊によって、いったん作り上げたものを壊して作り替えることで、さらに一般的で柔軟な知に変えていく。

第一段階では、地域情報 PBL によるゼミに所属させる。教えあいのなかの学修を実現するために、PBL のなかには、ツールを多くの人が使えるようにするための教材やトレーニングキットの開発、あるいはトレーニングコースの開発、ツールの開発や評価等、直接的な地域問題解決以外のものも含める。先輩が後輩をトレーニングするという形で、後輩の育成にも PBL の手法を活用する。

第二段階においては、たとえば地元の小中高生にとっての無料の「先端情報塾」の役割を担うことで、夢を与え、可能な進むことのできる道を提示すること等により、課題対応・解決への確信をつかむようにする。

第三段階は、将来は外国人留学生を一定数受け入れて、先進的な情報技術を活用して、外国人留学生に地域を教えるという動機づけのもとで、一般的で柔軟な知を披露し、ホストとしての国際コミュニケーション学習の場も作る。

こうしたトレーニングを通して、未来を創り、未来に通用する人材を養成する。そして、情報通信技術を基盤とし、データサイエンスと AI（人工知能）で強化された全国ネット的な取り組みの中への組み込みを行えるようにする。(資料 15)

〈情報通信技術によって地域社会に貢献する〉

地域の歴史と現状に関わる豊かな知識と深い理解を有することで、情報通信技術を地域社会への貢献に結びつける手法を学習する。地域の生活と産業を分析して、地域の活性化や福祉に貢献できる情報通信システムのデザイン・実装・評価のプロセスを継続的に実施するために必要な手法の学習を行う。また、授業を中心とする学習の中での失敗から学ぶ力を身につける。

②アクティブラーニングによる地域貢献

教員候補者がこれまでの教育研究のなかで実践し、構想してきたこと及び地域経営学部

で先行的に取り組んできたことを継続・発展・新規開拓していく実践的で帰納的学習となる PBL の取り組みを以下に例示する。これらはあくまで例示であり、授業を実践していく中でその時々テーマや参加学生の関心などによっても変更し、常に充実させていく。

〈農業の IT 化〉

- 1) 選果・選別：農家の手作業となっている地元特産品である万願寺唐辛子や栗の選果について、安価な選果システムを製作する「機械学習」。
- 2) 環境制御：農業用ハウスの温度制御のシステムをつくる PBL。また、これに無線でデータ送信を行うための LPWA 無線の開発（LPWA(Low Power Wide Area)：IoT 用の無線システム）。
- 3) NSS（GPS）誘導の農業機械：実用化している NSS 誘導の農業機械に、携帯電話回線を使った独自の無線システムに LPWA 等を用いる。
- 4) 情報技術による農業の総合的管理：作物の病気の特定と特定防除、鳥獣害対策と動物管理、自動選果機、温室自動管理等に情報技術を組み込む。

〈観光関連ゲーム・システムの作成〉

- 1) 各所でスマートフォンを使った観光関連の案内システム開発（位置利用ゲームや AR 案内等を作成）。
- 2) e スポーツ、対人型各種スポーツ（卓球・テニス等）等の開発。
- 3) プロジェクションマッピング、観光案内アプリ等の開発。

〈新製品等の開発〉

- 1) 漆器・木製品等の福知山特産品の利用：コンピュータ制御型のラジオの筐体に漆塗等、電子機器と地元特産品を組み合わせた新製品開発。
- 2) 小型風車による風力発電：回路設計やソフトウェア開発など。
- 3) 水車による小水力発電：実用化に向けた回路設計、ソフトウェア開発等。
- 4) 徹底的に IT 化した図書館の未来像の設計等、CG 化。

〈遺跡の 3D モデルと CG の作成〉

地元の遺跡の 3DCG による再現、ドローン撮影の映像の 3D モデルの作成。

〈アクティブラーニングの充実〉

地域協働型教育研究の核となる既述の演習科目 PBL は、現場に出て学生が能動的に授業のテーマ及び自身の関心と向き合い関わっていくアクティブラーニングそのものである。具体的には上記の「農業の IT 化」、「観光関連ゲーム・システムの作成」、「新製品等の開発」、「遺跡の 3D モデルと CG の作成」などである。

また、座学においても一方的・受動的知識伝達型授業をのりこえ、双方向的で能動的な学習を積極的にとり入れる。「主体的・対話的で深い学び」となる授業を実践し、そのための環境の整備も進めていく。

〈地域協働の準備状況〉

地域と協働して行う PBL のテーマをより具体化するために、福知山市役所（市長、防災責任者、情報担当者、教育委員会）と協議を重ねるとともに、地域の企業である、株式会社 SHF、株式会社浅田可鍛鉄所、ニンバリ株式会社、ウィラートレイン株式会社、京都北都信用金庫と面談して協働についての意思確認を行った。その結果、福知山市役所や福知山公立大学の内部の情報化への取り組み、小中学校で 2020 年度から始まるプログラミング教育への取り組み、観光客のデータの分析とマーケティングへの活用、丹波栗の不良品の自動選別など件の他にも多くの課題をいただいている。

初期はこうしたテーマを足掛かりとして、①体験することとそこから得た学びから始め、②より具体的な課題を学生自身で発見してその課題解決に向けたプロジェクトを提案する、③IT 実習などの授業で学んだ ICT 技術を用いて設計・実装を行う、④成果物の試験運用・評価・報告を行う、などが PBL 科目で想定している基本的な流れである。

イ 履修指導方法

以上の教育方法の効果を上げるために、履修モデルに基づく履修指導を実施し、学生自身のニーズに応えつつ、堅固な基礎力をもった専門的人材を養成する。

個々の学生の履修指導は、学生が入学直後から所属する PBL 担当教員が行い、原則として入学から卒業まで一貫して個別に助言する体制とする。ただし、この担当教員の変更は、学習に支障の生じない範囲で、事情に応じて移動先の教員の同意を前提に、原則 2 年次もしくは 3 年次への進級時に限り認めることとしている。移動時には引継を十分に行うとともに、移動先の教員がそれまでの履修状況に応じた履修指導を行う。

〈科目配置の考え方〉

本学情報学部では、科目間の関連で含めたマクロな帰納的教育を行う。具体的には、「サービスエンジニアリング」、「IoT」、「人工知能」といった科目を低学年に配置し、先に動機づけを行う。この段階では、応用的な課題をより基礎的な理論や要素技術に帰着させるところには深入りせず一端完結させる。深入りしなかった点については後の学年で十分な動機を持って学習するというのが、マクロな帰納的教育の考え方である。（資料 16）

一方で、「線形代数」や「微分積分」といった数学は、情報学の専門科目を履修する上で多く依拠しており、上記と同様に各専門科目の中で関連する部分だけを教えた後に、高学年でこれらを体系立てて学ぶとすると、かえって学生の負担増につながるおそれがある。そのため、科目内でのミクロな帰納的教育を行うことによって学生の理解を深めることとし、マ

クロな帰納的教育は採用せず先修することで、さらに高度な専門科目履修への基礎作りを行うこととする。

また、情報学部では単に情報学の体系・知識・知見・技術を学ぶだけではなく、地域の環境・経済・文化を理解し、情報学の知見等を地域の価値向上に応用・活用し、地域の人々が健康で安全に安心して暮らせるような、持続可能で活力ある地域社会に貢献できる多様な人材を養成することを目的としていることから、専門教育科目とは別に共通教育科目の中に地域理解科目を含む全学共通科目群を配置している。さらに、情報学部の教育課程全体の中で共通教育科目および専門教育科目から4単位を卒業要件単位数に算入できるものとし、自由な選択にも配慮している。

なお、本学情報学部情報学科においては、情報学の知識や体系を学ぶにあたって、学生の多様性を考慮するとともに尊重し、必修科目はあまり多くは設定していない。しかし、「(1)教育課程の編成の考え方及び特色」において示した主要科目(18科目)では、必修科目となっているPBL科目を除く14科目についても、どのトラックを中心として学ぶにしても、何れも重要な科目であり、履修指導において履修するよう強く指導するものとする。

また、シラバスに「他科目との関係性」の欄を設け、当該科目が他の開講科目とどのような関係にあるかを明示した。これにより学生が履修計画を立てる際に分かりやすくなるとともに、本学部の特色である教員が学生個々の状況に応じた個別の履修指導を行う際にも、教員に科目の関係性を明示することによって、適切な助言と指導が行えるようにしている。

第1年次に配置されている「サービスエンジニアリング」、「データ理解」、「オープンデータ技術」、「データマーケティング」、「計算機アーキテクチャ」、「オペレーティングシステム」、「情報ネットワーク」、「人工知能」、「エンタテインメント情報学」、「IoT」、「メディア情報学」、「ゲーム情報学」については、高校卒業後すぐに履修する科目であるが、具体的な話題、発展の歴史、高度な概念は科目に特化した形で分かり易く導入することで、学年が進んだ後での「理論系」科目などの基礎的で一般性の高い内容につなげられるよう配慮している。また、第1年次に配置されている科目の授業内容は帰納的学習に過度にこだわらず、基礎的な話題から始めることで、学生の負担を軽減している。

本学部のカリキュラムでは「専門科目群」に含まれる科目は選択科目としているため、学生が「実践系」や「基盤系」に偏った履修や互いに関連のない科目ばかりを選択するといった体系性のない履修を行わないよう注意する。そのために、科目選択については学生に自由に選択させるのではなく、ゼミ担当教員による個別の対面での履修指導を徹底することにより教育課程としての体系性を確保する。教員による履修指導の際には、基本履修モデルを参考にし、先に挙げたカリキュラムツリーで示された依存関係などの関係性が深い科目を履修するように指導する。

〈トラックごとの基本履修モデル〉

上述したとおり、3つのトラックを準備し、それぞれのトラックにおいて以下のような人

材を養成することを目的としている。

詳述すると、「データサイエンス」トラックでは、主に地域の現実のデータを収集・分析し、地域社会の持続と発展のためのシナリオの作成と評価のできる人材を養成する。これらの人材はビッグデータの解析力や経営学の知識により企業等の組織戦略を担う職種に就くことが想定される。「ICT」トラックでは、主に情報システムやアプリケーションの開発等により、地域生活を豊かにする情報基盤を構築できる人材を養成する。これらの人材は組織・企業の価値向上と課題解決を実現するための情報技術・情報を駆使した分析・提案・実施する職種に就くことが想定される。「人間・社会情報学」トラックでは、主に人工知能技術やエンタテインメント技術を地域社会に適用できる人材を養成する。これらの人材は AI（人工知能）をはじめ情報技術を活用して新たなイノベーションを生み出す職種に就くことが想定される。

各トラックの目的に対応した基本履修モデルを用意している。トラックとはあくまでも科目のまとまりであり、個々の学生を特定のトラックに割り当てるものではない。学生の興味や関心に応じて、特定のトラックの科目を中心に履修してもよいし、複数のトラックの科目を多面的に履修してもよい。すべてのトラックについて満遍なく履修することも可能である。このモデルでは、以下に述べるデータサイエンス特化型、ICT 特化型、人間・社会情報学特化型の履修モデルの主要な話題を満遍なく学ぶ。(資料 17)

当初はこのような形で履修を始め、その後関心を持ったトラックの科目を中心に履修していくこともできる。一方、当初より特定のトラックに興味があれば、その科目を中心に履修することが考えられる。いずれの場合にも学生の PBL 担当教員が履修上のアドバイスを行う。

以下、各トラックに特化した履修モデルについて述べる。

〈データサイエンストラックの基本履修モデル〉

地域社会の持続と発展のためのシナリオの作成と評価のできるデータサイエンティストを養成することを目的とした履修モデルである。(資料 18)

1 年次には、共通教育科目からは外国語科目群の科目と一般教養科目群の人文系、社会系の科目及び自然系からは情報学の基礎となる数学として「線形代数基礎」と「微分積分基礎」を履修する。また、地域理解科目を含む全学共通科目群からは情報学部提供の「データサイエンス入門」、「地域情報学Ⅰ」、「地域情報学Ⅱ」、「情報リテラシー」といった入門科目を履修する。さらに専門教育科目からは情報専門基礎の科目及び専門科目群から「データサイエンス」トラックの実践系科目である「サービスエンジニアリング」、「オープンデータ技術」等を履修し、データサイエンス分野の広がり学び、さらなる学修の動機づけを行う。一方で、「IT 実習Ⅰ」、「IT 実習Ⅱ」によりデータサイエンスと ICT 技術の実習を行い、PBL としては「地域情報 PBL 入門」を履修して地域の実態と可能性を学び、応用を通じた ICT のハンズオンを行う。

2年次には、1年次に引き続き共通教育科目から外国語科目群の科目と一般教養科目群の人文系及び社会系の科目、更に自然系からは「線形代数」、「微分積分」を履修し、3年次の専門科目群履修の基礎を作る。また、地域理解科目を含む全学共通科目群からは地域経営学部提供の科目を中心に履修することにより地域理解を深める。専門教育科目では情報専門基礎及び「データサイエンス」トラックの基盤系科目と、「ICT」トラックの「情報ネットワーク」や「人間・社会情報学」トラックの「人工知能」といった各トラックの実践系科目を履修し、他トラックの内容についても視野を広げ理解を深める。一方で、「IT実習Ⅲ」、「IT実習Ⅳ」によりメディア情報処理と複合現実技術の実習を行い、PBLとしては「地域情報PBL基礎」を履修する。

3年次には、共通教育科目からは外国語科目群の科目と地域理解科目等を履修し地域理解を深めるとともに、専門教育科目からは情報専門基礎と「データサイエンス」トラックの理論系科目を中心に履修する。一方で、PBLとしては「地域情報PBL」を履修する。

以上は「データサイエンス」トラックの基本モデルである。そのバリエーションとして、たとえば数学が得意な学生は自然系の「線形代数」、「微分積分」までを1年次で履修し、「データサイエンス」トラックの3年次配当の要素技術や理論に関する科目を前倒しで履修しても良い。逆に数学があまり得意でない学生は、1年次には「数学基礎Ⅰ」、「数学基礎Ⅱ」といった初歩的な科目、他トラックの実践系科目を先に履修し、「データサイエンス」トラックの基盤系科目や理論系科目からは選択的に履修することができる。

〈ICTトラックの基本履修モデル〉

主に情報システムやアプリケーションの開発等により、地域生活を豊かにする情報基盤を構築できる人材を養成することを目的とした履修モデルである。(資料19)

1年次には、共通教育科目からは外国語科目群の科目と一般教養科目群の人文系、社会系の科目及び自然系からは情報学の基礎となる数学として「線形代数基礎」と「微分積分基礎」を履修する。また、地域理解科目を含む全学共通科目群からは情報学部提供の「データサイエンス入門」、「地域情報学Ⅰ」、「地域情報学Ⅱ」、「情報リテラシー」といった入門科目を履修する。さらに専門教育科目からは情報専門基礎の科目及び専門科目群から「ICT」トラックの「情報ネットワーク」、「計算機アーキテクチャ」、「オペレーティングシステム」を履修し、ICT分野に関する情報通信技術の構図を学び、基本概念の位置づけを知る。一方で、「IT実習Ⅰ」、「IT実習Ⅱ」によりデータサイエンスとICT技術の実習を行い、PBLとしては「地域情報PBL入門」を履修する。

地域における情報通信技術のニーズ面、課題面を学習する2年次には、1年次に引き続き共通教育科目から外国語科目群の科目と一般教養科目群の人文系及び社会系の科目、自然系からは「線形代数」、「微分積分」を履修し、3年次の専門科目群履修の基礎を作る。また、地域理解科目等からは地域経営学部提供の科目を履修することにより地域理解を深める。専門教育科目では情報専門基礎及び「ICT」トラックの基盤系科目を中心に履修するととも

に、「データサイエンス」トラックの「サービスエンジニアリング」や「人間・社会情報学」トラックの「人工知能」、「IoT」といった実践系科目を履修し、情報通信技術が支える技術を担う他トラックの内容についても理解を深める。一方で、「IT 実習Ⅲ」、「IT 実習Ⅳ」によりメディア情報処理と複合現実技術の実習を行い、PBL としては「地域情報 PBL 基礎」を履修する。

3 年次には、共通教育科目からは外国語科目群の科目と地域理解科目群の科目を履修し地域理解を深めるとともに、専門教育科目からは情報専門基礎と「ICT」トラックの理論系科目を中心に履修する。一方で、PBL としては「地域情報 PBL」を履修する。

以上が基本モデルである。そのバリエーションとして、たとえば数学が得意な学生は自然系の「線形代数」、「微分積分」までを1年次で履修し、「ICT」トラックの3年次配当の要素技術や理論に関する各科目を前倒しで履修しても良い。逆に数学があまり得意でない学生は、1年次には「数学基礎Ⅰ」、「数学基礎Ⅱ」といった初歩的な科目と、他トラックの実践系科目を先に履修し、ICT トラックの基盤系科目や理論系科目からは選択的に履修することができる。

〈人間・社会情報学トラックの基本履修モデル〉

主に人工知能技術やエンタテインメント技術を地域社会に適用できる人材を養成することを目的とした履修モデルであり、人工知能技術指向のモデルとエンタテインメント技術指向のモデルの2つを用意している。(資料 20)

人工知能技術指向の基本履修モデルでは、1年次には、共通教育科目からは外国語科目群の科目と一般教養科目群の人文系、社会系の科目及び自然系からは情報学の基礎となる数学として「線形代数基礎」と「微分積分基礎」を履修する。また、地域理解科目からは情報学部提供の「データサイエンス入門」、「地域情報学Ⅰ」、「地域情報学Ⅱ」、「情報リテラシー」といった入門科目を履修する。更に専門教育科目からは情報専門基礎の科目及び専門科目群から「人間・社会情報学」トラックの実践系科目である「人工知能」、「IoT」、「メディア情報学」等を履修し、人間・社会情報学に関する動機づけを行う。一方で、「IT 実習Ⅰ」、「IT 実習Ⅱ」によりデータサイエンスと ICT 技術の実習を行い、PBL としては「地域情報 PBL 入門」を履修する。

2年次には、1年次に引き続き共通教育科目から外国語科目群の科目と一般教養科目群の人文系及び社会系の科目、自然系からは「線形代数」、「微分積分」を履修し3年次の専門科目群履修の基礎を作る。また、地域理解科目等からは地域経営学部提供の科目を履修することにより地域理解を深める。専門教育科目では情報専門基礎及び「人間・社会情報学」トラックの基盤系科目と、「データサイエンス」トラックの「オープンデータ技術」や「ICT」トラックの「情報ネットワーク」といった各トラックの実践系科目を履修し、他トラックの内容についても理解を深める。一方で、「IT 実習Ⅲ」、「IT 実習Ⅳ」によりメディア情報処理と複合現実技術の実習を行い、PBL としては地域における問題を体験を通して具体的に知ると

ともに、人工知能などの情報技術の活用に向けた「地域情報 PBL 基礎」を履修する。

3 年次には、共通教育科目からは外国語科目群の科目及び地域理解科目等の科目を履修し地域理解を深めるとともに、専門教育科目からは情報専門基礎と「人間・社会情報学」トラックの理論基盤系科目を中心に、機械学習、パターン認識、メディア情報処理などの専門科目を履修する。一方で、PBL としては「地域情報 PBL」を履修する。

以上が基本モデルである。そのバリエーションとして、数学が得意な学生は自然系の「線形代数」、「微分積分」までを 1 年次で履修し、「人間・社会情報学」トラックの 3 年次配当の要素技術や理論に関する科目を前倒しで履修しても良い。逆に数学があまり得意でない学生は、1 年次には「数学基礎Ⅰ」、「数学基礎Ⅱ」といった初歩的な科目と、他トラックの実践系科目を先に履修し、「人間・社会情報学」トラックの基盤系科目や理論系科目からは選択的に履修することができる。

エンタテインメント技術指向の基本履修モデルでは、1 年次には、共通教育科目からは外国語科目群の科目と一般教養科目群の人文系、社会系の科目及び自然系からは情報学の基礎となる数学として「線形代数基礎」と「微分積分基礎」を履修する。また、地域理解科目等からは情報学部提供の「データサイエンス入門」、「地域情報学Ⅰ」、「地域情報学Ⅱ」、「情報リテラシー」といったエンタテインメント技術に関連する入門科目を履修する。さらに専門教育科目からは情報専門基礎の科目及び専門科目群から「人間・社会情報学」トラックの実践系科目である「人工知能」、「IoT」、「メディア情報学」等を履修し、エンタテインメント技術の高度化に関わる動機づけを行う。一方で、「IT 実習Ⅰ」、「IT 実習Ⅱ」によりデータサイエンスと ICT 技術の実習を行い、PBL としては「地域情報 PBL 入門」を履修する。

2 年次には、1 年次に引き続き共通教育科目から外国語科目群の科目と一般教養科目群の人文系及び社会系の科目、自然系からは「線形代数」、「微分積分」を履修し 3 年次の専門科目群履修の基礎を作る。また、地域理解科目等からは地域経営学部提供の科目を履修することにより地域理解を深める。専門教育科目では情報専門基礎及び人間・社会情報学トラックの基盤系科目と、「データサイエンス」トラックの「サービスエンジニアリング」や「ICT」トラックの「情報ネットワーク」といった各トラックの実践系科目を履修し、他トラックの内容についても視野を広げるとともに理解を深める。一方で、「IT 実習Ⅲ」、「IT 実習Ⅳ」によりメディア情報処理と複合現実技術の実習を行い、PBL としては「地域情報 PBL 基礎」を履修し、地域に実装する力を身につける。

3 年次には、共通教育科目からは外国語科目群の科目及び地域理解科目等の科目を履修し地域理解を深めるとともに、専門教育科目からは、既に履修している「ヒューマンインタフェース」、「メディア情報学」など関わりの深い「人間・社会情報学」トラックの理論系科目を中心に履修する。一方で、PBL としては「地域情報 PBL」を履修する。

以上が基本モデルである。そのバリエーションとして数学が得意な学生は自然系の「線形代数」、「微分積分」までを 1 年次で履修し、人間・社会情報学トラックの 3 年次配当の要素技術や理論に関する科目を前倒しで履修しても良い。逆に数学があまり得意でない学生は、

1年次には「数学基礎Ⅰ」、「数学基礎Ⅱ」といった初歩的な科目と、他トラックの実践系科目を先に履修し、「人間・社会情報学」トラックの基盤系科目や理論系科目からは選択的に履修することができる。

〈PBLの実施方法及び履修指導について〉

本学情報学部情報学科で学修の核となる主要科目である PBL の実施方法及び履修指導について、以下にまとめる。(資料 21)

ここで、これ以後も使用する「ユニット」等の PBL における教員の指導の単位を以下にまとめておく。

ユニット 教員 4～5 名で構成される学生指導の単位である。4 ユニットで構成され、完成年次では一つのユニットで学生が各学年 25 名程度の 4 学年合計で 100 名前後の人数となり、これを単位として PBL の中間発表会、成果発表会を行う。

ゼミ 各教員 1 人あたりの PBL の授業単位。PBL は 17 名の教員が担当するため、17 ゼミとなり、一つのゼミは 1 学年あたり 6 名程度で構成され、4 学年合計で 24 名程度となる。

PBL では、1 年次では「地域情報 PBL 入門」(2 単位)、2 年次では「地域情報 PBL 基礎」(2 単位)、3 年次では「地域情報 PBL」(4 単位)、4 年次では「地域情報プロジェクト」(8 単位)を段階的に履修することとしている。これらの PBL の 4 つの科目については、18 名の専任教員のうち 17 名が 4 つのユニットに分けられる。各ユニットは教授・准教授を中心に 4 ないし 5 名の教員で構成する。なお、ユニットは PBL を実際に運用していく際の教員のグループであり、既述のトラックと関係しているものではない。

具体的な授業に対する学生の編成について述べる。まず、学科全体の教員による会議で 1～4 年次の PBL の 4 つの年次別の科目の授業計画の基本方針を定め、教授・准教授が中心となって、担当者全員で協議し、1 科目につき (学年ごとに)、1 つのシラバスを作成する。PBL の実施に当たり、ゼミ (教員一人が担当する授業) 単位でテーマ設定が行われる。ゼミ所属については、学年当初に各担当教員のテーマ群と受け入れ最大可能数を学科全体の教員による会議で調整の上、学生に明示する。実際に授業が開講される前のオリエンテーションでの説明、シラバス等の資料も参考にしつつ、原則学生同士の話し合いでゼミの配属を決定する。テーマは複数の課題を含む大きな枠組みで 1 ないし複数提示され、フィールドワークなどの活動を通じながら、学生によるプロジェクト (課題ごとのゼミ内グループ) 初期段階で教員・上級生とともに具体的な課題に落とし込む。なお、後述する学生間での学びあいを円滑・活性化するために、プロジェクトは異なる学年の学生で構成することを推奨し、上級生の課題に対する拡張や発展、部分問題の解決などもテーマとして取り入れ、学年を越えた形での学びの深まりを期待する。

評価方法としては、PBL 科目は全て通年科目であるので、日常のゼミでの学習に関する評価、各学期末にユニットを単位として、そのユニットに所属する教員が担当するゼミ学生全員に参加と発表が義務付けられている中間報告発表会と年次最終報告発表会を行う。さらに、学生個々には報告書という形で各々の学年ごとの科目での活動報告をまとめさせる。発表会において、プロジェクトの実施状況とその成果の優劣に対し、各ユニットの教員全て（4ないし5名）がそのユニットを単位とする発表会における全ての学生の発表を評価する。また、プロジェクトの成否にかかわらず、詳細や個人活動による特別な努力や独自の学修成果を個人報告書の内容から評価する。これらに加えて、教員が単独で行う授業場面での学修成果やレポートなども加味する。PBL 科目の単位認定時には、各年度末に実施する学科全体の会議で教員の相互点検により内容や到達レベルを揃える。

PBL の具体的な課題解決活動に関し、この活動では教えあいの中で学び成長する力を重視し、学生個人の中に各自が持つ学ぶ力を内発させ、学生が後輩を教える際に力が育成されるという観点から、学年合同での授業形態における活動も積極的に評価に含めることをも想定している。各 PBL 科目は通年科目であり、1 年次の「地域情報 PBL 入門」と 2 年次の「地域情報 PBL 基礎」は週 1 コマの履修を、3 年次の「地域情報 PBL」は週 2 コマの履修を、4 年次の「地域情報プロジェクト」は週 4 コマの履修を必要とする（1 コマは 90 分）。このうち 1 コマを 1 年次、2 年次、3 年次、4 年次対象に同じ曜日・時間帯で開講する。同様に 3 年次と 4 年次が合同で同じ曜日・時間帯に行うコマをさらに 1 コマ開講する。この複数の学年が受講する合同のコマでは、上級生が、類似したテーマを持つ同ゼミ（あるいは同ユニット）の下級生に対して直接相談やアイデアの創出に加わる。このことにより、下級生は上級生の実践経験に基づく、座学や教員主導の活動だけでは得られない、価値創造の技法や観点を学ぶことができる。さらに、上級生は下級生への指導や相談での対応を通じて、より深い理解と新しい視点での自らの課題に対する見識を深めることができる。1 年次においては、特に 4 年次の PBL 活動を実際に見学・体験して PBL 活動がどのようなものであるかを実践的に学ぶことができる期間を設定しており、スムーズな上下級生間のコミュニケーションができるように配慮も試みている。なお、個人報告書ではプロジェクトの内容に加えてこれらのコミュニケーション・グループ活動における報告を求め、評価に反映する。

PBL を 1 年次から 4 年次まで学年合同で授業を行うことで時間割編成において可能かどうかを確認するために、4 年次まで学年が揃った完成年次（令和 5 年度）での時間割編成のシミュレーションを行った。その結果、無理なく時間割が編成でき、PBL を 1 年次から 4 年次まで合同で授業を行うことが時間割編成の面において問題がないことが明らかとなった。参考資料としてシミュレーションをした完成年次の時間割表（予定）を添付する。（資料 22）

〈IT 実習の実施方法及び履修指導について〉

情報学部情報学科で 1、2 年次の必修科目の IT 実習 I、II、III、IV の実施方法及び履修指導について、以下にまとめる。

IT 実習は1年前期から2年後期まで、学期毎に1科目ずつⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳの順で開講され、それぞれがデータサイエンス、ICT、AI、複合現実を扱う独立した内容の科目である。IT 実習時には、教員ごとに指導を受ける単位を「クラス」とよび、1クラスは25名程度となる。個々の科目を4ないし5名の専任教員が担当し、1教員毎に個別の実習テーマを提供する1クラスを担当する。それぞれの科目の共通テーマと目標は次の通りである。(資料23)

・IT 実習Ⅰ「実世界から情報学へ-データサイエンスの世界-」

1年次前期配当であり、同学期に開講される必修の講義科目「コンピュータプログラミングⅠ」を補完するとともに、データサイエンスの初歩的な課題に取り組む。実施にあたって必要な機材は各自所有のノートPCのみの予定である。課題への取組を通して、PythonやJavaScriptといったプログラミング言語の初歩的な扱い、ExcelやRを用いた統計解析の初歩を体験・習得する。この科目は入学直後に配置されているため、PCの操作に慣れることも目標に含まれており、到達目標は受講生の技能の実態も考慮して設定する。

・IT 実習Ⅱ「ITの世界」

1年次後期配当であり、同時に開講される必修の講義科目「コンピュータプログラミングⅡ」を補完するとともに、情報通信技術の課題に取り組む。実施にあたり、各自所有のノートPC以外にそれぞれの実習テーマで必要となる機材を大学が整備する。課題への取り組みを通して、実世界の問題をモデル化しコンピュータを用いて解決する方法、プログラミング技術と各種デバイスを組み合わせた簡単なシステムを構築する方法を体験・習得する。

・IT 実習Ⅲ「メディア情報学-AIの世界-」

2年次前期配当であり、メディア情報処理や人工知能・機械学習技術の課題に取り組む。実施にあたり、各自のノートPCにおいて時間のかかる処理にも取り組めるようにするため、大学が高性能PCを整備する。課題への取り組みを通して、TensorFlowなどの既存のライブラリを用いて高度なソフトウェアを開発する方法、コンピュータによる各種メディアの扱い方、機械学習の初歩を体験・習得する。

・IT 実習Ⅳ「ヒューマンインタフェース-複合現実の世界-」

2年次後期配当であり、学生が複合現実に関するテーマを決めてプロジェクト実習を行う。4つのクラスに分けて実施するが、各クラスの担当教員は最初に自らの専門分野に基づいたいくつかのテーマを示し、受講者はこれを参考にクラスを選択する。どのクラスにおいてもまずは複合現実の環境を構築し、体験する演習を行う。その後、クラス内でさらにいくつかのチームに分かれて個別にテーマを決め、複合現実コンテンツの開発プロジェクトを実施する。実施にあたり、各自のノートPC以外に必要な機材を大学が整備する。課題への取り組みを通して、最先端の複合現実の技術を体験し、その扱い方を習得するとともに、成

果物を仕上げる経験を積む。

17名の教員はIT実習ⅠからⅣの中で1科目を担当し、各科目ではそれぞれ4ないし5名の教員が担当となる。各科目への教員配置にあたって、教員が自分の専門に近い科目を担当することで、教員が学生の予備知識や興味に応じて柔軟な指導ができるようにした。各科目内では1教員ごとに1クラスを担当し、自身の専門分野に基づく1つの実習テーマを、半期15週の期間をとって実施し、着実な習得を実現する。教員の負担を考慮し、3、4年生を学生アシスタントとして雇用し、TAに相当する補助業務を依頼することを想定している。開設初年度と2年度目については3、4年生がいないため、その学期の実習担当ではない教員が補助にあたる予定である。これにより、開講初年度と2年度目については、各クラスを、主担当教員1名、補助担当教員1～2名で指導する体制を実現する計画である。それ以降の年度では、各クラスを、主担当教員1名、3・4学年の学生アシスタント合計4名前後で、指導する体制を実現する計画である。(資料23)

学期の始めに、実習科目の各担当教員はそれぞれがその科目の共通テーマに沿った具体的な実習テーマを1つ提示し、学生はこれを参考にクラス(教員)を選択する。学生が履修できるのは1科目につき1クラスであり、2年次終了までに4科目で4つの実習テーマに取り組むことになる。IT実習ⅠからⅣは全て必修科目であり、クラスの人数は学期始めのオリエンテーションにおける調整によりおおむね等分となるようにするため、1クラスあたりの人数(1教員が担当する人数)は20名から25名程度となる。

学生がクラスを選択した結果、クラスの人数に偏りが生じた場合は調整が必要になる。この場合、まずは学生同士の話し合いを行い、定員20名から25名程度を大きく超過したクラスから移動しても構わない者を募る。このようにして最大限学生の希望を尊重するように努めるが、どうしても偏りが解消できない場合は、教員が学生の個性を配慮して不満が生じないようにアドバイスをして調整することになる。このクラス分けは科目ごとに実施するものであり、IT実習Ⅰで決めたクラスがIT実習Ⅱ以降も固定されるわけではない。

クラス分け後の各クラス初回のオリエンテーションでは、さらに4、5名からなるグループを5つ程度に分けて、以降の回ではグループ単位で課題に取り組ませるようにする。このグループ分けの方法はクラス担当教員の裁量によるが、知識や経験が全くない学生ばかりが1つのグループに集まることのないように、バランスには配慮する。グループ分けにより、教員はグループ内での学生同士の教え合いを促すことで、学生各自の当初の理解度に依らず習熟度をより高めることができる。また、クラスになかなかなじめない者も、教え合いの促進により孤立することを防ぎ、徐々にクラスに溶け込んでいくことができると期待される。

授業計画としては、初回オリエンテーションの後は課題に取り組むための環境の準備、実習を交えた各種技術やツールの解説を必要に応じて行い、順次課題に取り組んでいく。必要なPCはBYODとし、実習テーマによって必要となる機材や設備は大学が整備する。なお、機

材について、小型コンピュータのように安価なものは1人に1台準備するが、複合現実の機材など重要なものは1グループに1台とする。

各クラスの授業内で課題の報告書の提出や中間発表のプレゼンテーションを適宜行うが、これに加えて最終回では全クラスの学生を集めて合同の報告会を実施し、各クラスで学んだ内容を共有する機会を設ける。これにより、自分のクラスで学んだこと以外に他クラスではどのようなことができるようになったのかを知り、さらなる学びの動機づけとする。報告はグループごとに分けて行い、十分に時間を確保して各グループの実習成果をお互いに知ることとする。

学生が到達目標を達成できたかどうかは、クラスごとの授業中に実施する中間発表をはじめとするプレゼンテーションや報告書の提出及び最終の授業でなされる全クラス合同の報告会をもとに、IT実習Ⅰ～Ⅳの科目ごとに担当教員（4ないし5名）が合同で確認を行う。成績評価及び単位認定に関しては、IT実習Ⅰ～Ⅳの科目ごとの担当教員で学期前後に入念に会議等において協議した上で、報告書などを考慮して科目ごとに一体となつて行う。なお、課題への取り組みはグループごとで行うが、成績評価は個人ごとに行う必要があるため、グループで報告書を作成する場合も学生個々の取り組みを明記させる、もしくはグループの報告書とは別に個人の報告書を提出させるなどの工夫を行う。

〈カリキュラムマップ〉

本学では、既設の地域経営学部において、平成31年度よりカリキュラムマップを作成する。これは、個々の授業科目とディプロマポリシーを照らし合わせて、ディプロマポリシーの中でその授業科目で養成する力は何に当たるかを図示したものである。今回設置する情報学部においても、全ての授業科目に対してディプロマポリシーの中でどの力を養成しているかを図示し、カリキュラムマップを作成した。（資料24）

このカリキュラムマップを作成することで個々の授業科目のディプロマポリシーの中での位置づけを明確にすることができ、体系的かつ有機的なカリキュラムを編成することができた。履修する学生にとっても、履修指導をする教員にとっても、体系的な履修を進めることに役立つことが期待できる。

〈ナンバリング〉

情報学部の授業科目については、全ての科目に対してナンバリングを実施し、普遍的な学問体系、科目の他大学等との通用性及び国際通用性に対応し、高等教育レベルでの普遍性を確保できるように配慮している。ナンバリングを施すことで、履修指導をより効果的に行うことができる。学生自身もナンバリングの体系を理解しそれを参照することで、低年次より教育課程の体系を意識して履修科目を決めることになり、より計画的かつ効果的な履修が期待できる。また、編入学者や他の大学等を経て新入学してきた学生の履修指導を短時間で効果的に進めることができるようになる。参考資料として、本学部で付す予定のナンバリン

グの体系とその基準（案）を添付する。（資料 25）

〈シラバスの充実〉

履修指導方法とは授業内容を正確かつ詳細に学生に伝えるという面で密接な関連性をもつシラバスの充実も図っている。情報学部の設置にあたり、一般教養科目を含む全ての科目において、単位制度に厳格に対応した事前学習・事後学習等の準備学習の記載欄を設け、準備学習に必要な内容を明示することとした。

また、各科目のシラバスに学位授与方針であるディプロマポリシーとの関係性を分かりやすく記載したカリキュラムマップと関連する記載欄を設け、この科目を履修して所定の学修の成果を修めて単位を修得するとどのような能力が身につくのかを明示した。また、課題（試験やレポート等）のフィードバックの方法の記載欄を設けた。とかく試験等の課題について提出した後の学修指導がなされていないという批判もあった大学の授業科目で、課題のフィードバックによる授業後の振り返りとその教育に重点を持たせている。これらにより、かなりの教育効果を生むことが期待できる。

さらに、シラバスに「他科目との関係性」の欄を設け、【先修】【背景】【深化】【発展】【関連】の5つの区分により当該科目が他の開講科目とどのような関係にあるかを明示した。

【先修】は当該科目を履修するにあたって予め必要となる内容を取り扱う科目、【背景】は当該科目を学修する際の動機付けとなる科目、【深化】は当該科目の内容をより深く理解するために履修することを推奨する科目、【発展】は当該科目で学んだ内容を更に発展させた内容を取り扱う科目、【関連】はその他の関連がある科目である。学生が履修する際には、学生自身がシラバスに記載された他科目との関係を念頭に置いて履修計画をたてることを想定する。また、教員が個々の学生の履修指導を行う際にも、これらの科目間の関連性に基つき適切な助言を行う。

〈厳格かつ適正な成績管理の実施・公表〉

既設の地域経営学部においては、全科目で評価基準をシラバス上に明示して、それを点検することで厳格かつ適正な成績管理の実現に向けて努力している。また、5段階評価とGPAを導入して成績評価に係る客観的な指標を導入するとともに、奨学金の選考などの指標として使われている。情報学部においても、既設学部が実施している手法で厳格かつ適正な成績管理の実現に邁進する。

厳格かつ適正な成績管理の実現については、授業科目の成績を評価する際の5段階評価での各評価の割合の目安を各科目の担当教員に示すとともに、成績分布を公表することで教員間・科目間の成績評価のばらつきが大きくなることを防ぐ。

〈ループリック〉

ループリックは、評価を次の学修に活かす際に有効な指針を示すもので、日本の大学にお

いても徐々に導入が進んできている。本学の既設学部においては、カリキュラム上の中核となる演習系科目で現在試行的になされているのみであるが、情報学部においては核となるPBLの演習科目において導入する予定である。学生の内発的動機づけにより次の学修に結び付け、有機的な学修の連鎖を生み出すような点を測定できるルーブリックを開発する。そして、情報学部においては完成年次までには実施し、ルーブリックの検証とともに、教育効果の可視化の手法の確立を目指す。その可視化の実現によって、学習過程で生じる弱い分野や強い分野をエビデンスで示し、分析することで更なる効果的な学習につなげる。

〈オフィスアワー〉

情報学部では、オリエンテーションでの履修指導や授業科目を通じての教育以外にオフィスアワーを設定する。学生が授業のこと、履修のこと、就職や進学などの学生の将来に関わること及びその他学生生活のことなどを教員とじっくり相談して解決していくための時間を設定する。このオフィスアワーは、学生が教員とさまざまな内容のことを相談するための時間であり、教員が授業の合間の空き時間に場当たりに設けるものではなく、学生が相談をしやすいような時間に設定する。

また、オフィスアワーでの相談事項は、相談した学生の個人情報の保護に細心の注意を払いつつも、学内で統計的に処理し、学生が抱える課題や問題の解決を組織的に進めることに役立てていく（IR委員会設置予定）。そして、オフィスアワーが真の意味で学生の役に立つように、学生のためになるように、不断の改善を心がけていく。

ウ 卒業要件

本学の情報学部においては、卒業認定を得ようとする者は、次の2つの要件を満たす必要がある。

- ① 所定在学年数：4年以上の在学を必要とし、休学した場合には自動的に卒業期が延期される。
- ② 所定単位の修得：教育課程全体から要卒業単位として定められている単位数（128単位以上）を修得する。

ただし、履修登録単位数の制限を超えて履修することはできない（CAP制度：各年次46単位）。本学部においては年次を超えて多様な科目を履修可能にしているため、十分な予習・復習の時間を確保するため、各年次46単位の上限を設けている。

（7）施設、設備等の整備計画

ア 校地・運動場の整備計画

本学の教育・研究を行う校地は、29,771.13 m²の敷地面積を有し、大学事務局、地域経営学部が設置されている。平成29年度に改修したメディアセンター（図書館）、食堂、カフェ

スペース等の厚生施設も整備されており、学生の憩いの空間を確保している。

学生が企業や地域住民と交流する場として、コワーキングスペースも確保している。

本学情報学部の設置に伴い、他大学、企業、地域住民やあらゆる団体が自由に活用できる連携交流スペースの整備も予定しており、本学が地域に開かれた大学として更なる機能の向上に向けて計画している。

校内施設として、情報学部が整備されても、地域経営学部との共用が十分に成立するよう施設は確保されている。

また、本キャンパスには、照明設備を備えた運動場とテニスコート（8,764.78 m²）が整備されており、正課はもとより、学生のサークル活動や交流の場、また文化的な行事にも対応する敷地を確保している。

イ 校舎等施設の整備計画

情報学部設置に伴い、令和2年1月までに、必要な講義室、実験・演習室、セミナー室、学生相談室、大学・地域連携室、教員研究室、実習に必要な備品を新たに整備する。

また、校舎内全てにおいて、Wi-Fiを利用できる通信環境を整備するとともに、一部の講義室には、学習環境を向上させるために、使用するPC数に応じた電源を確保することとしている。

以下では授業の実施にあたって必要となる設備について、より具体的に述べる。

1) PBL で使用する教室について

<通常授業時>

PBL 科目で使用する教室のうち、以下に挙げる新設の教室はすべて情報学部の専用教室である。PBL の授業時間においては、これらの教室を使用して実施するのが基本である。

1号館

①3階のセミナー室（1室あたり30席）4室

②2階のワークショップスペース（150席）1室

3号館

③1階及び2階の実験・演習室（1室あたり32席）4室

④2階ワークショップスペース（72席、45席）2室

PBL 授業のうち週1コマは4学年計400名で同時に実施するが、実際には17名の教員が担当し、通常は17のゼミ、発表会時は4つのユニットに分けられて実施する。これに対して上記の計11室、席数515席を専用教室で確保している。なお、②の150名規模で使用できるワークショップスペースは平常では4区画に分割して4教室としての使用を原則としているため、併せて最大14室を確保している。

席数の上では上記の通り十分であるが、中間・成果報告会以外の通常の活動は教員17名それぞれが担当するゼミ（各教員単位のもので週1コマある4学年合同の授業の際で1

ゼミあたり 25 名程度) に分かれて実施する予定のため、17 教室が必要となり、上記の 14 教室以外に 4 号館にある既設学部と共用のセミナー室 (1 室あたり 30 席) 9 室も利用可能となるよう、既設学部と時間割を調整する。各自のノート PC 以外の機材がなくても活動できる教員のゼミについてはこれらのセミナー室を活用することができるため、PBL 授業時の教室確保は問題ない。

なお、ここで挙げた全ての教室の机は可動式のものであり、レイアウトを自由に設定できるよう配慮している。ホワイトボード、プロジェクター等、PBL を実施するうえで必要な備品も整備する。

< 中間・成果報告会時 >

PBL 科目では各学期の終わりに、前学期末には中間報告会、後学期末には成果報告会を実施する。報告会は、4 ユニットに分けて 100 名規模の 4 つの講義室で実施する計画としている。具体的には、

1 号館

① 2 階のワークショップスペース (150 席) 1 室

※ 原則、この教室は 4 分割しているが、1 室として使用する場合には、可動式のパーティションを移動させる。

3 号館

② 1 階及び 2 階の講義室 (1 室あたり 108 席) 2 室

③ 2 階のワークショップスペース (72 席+45 席) 1 室 (仕切りで区切られた 2 部屋を結合)

これら 4 室を予定しているが、その他にも 4 号館の既設学部と共用の講義室 4 室 (1 室 143~265 席) が利用可能である。

2) PBL において学生が主体的な学びを行う施設について

4 年生 100 名については、1 号館 3 階セミナー室 (30 席) 4 室、計 120 席を 4 年生専用の研究室とし、午前 8 時から午後 7 時までは PBL の授業が行われる時間帯を除き他の授業は行われることがないように時間割が編成され、自由に使えるようにする。これにより、4 年次のプロジェクト活動に集中的に取り組む環境が確保される。授業時間外についても、利用可能である。

1 年生から 3 年生合わせて 300 名については、以下の既存学部と共用の施設が利用可能である。

2 号館

① 1 階の Co-lab スペース (57 席)

3 号館

② 1 階の大学・地域連携室 (76 席)

4 号館

③3階のセミナー室（1室あたり30席）9室

④1階のメディアセンター

 セミナールーム（20席）

 生涯学習室（12席）

 共同研究室（12席）

その他、3号館、4号館の講義室も授業使用时以外は自由に使えるようにしている。

3) 学生自身が準備する必要があるPCについて

IT実習やPBLに必要な機材は大学が整備するが、この他に学生各自が入学時までにノートPCを購入し、持参する必要がある（BYOD: Bring your own device）。レポートなどの文書作成、プログラミングといった比較的単純な作業からIT実習Ⅳでの3D処理をはじめとする複雑な処理まで対応することができるものを想定しており、4年間を通じて使用するために、最低限の要求仕様を設定する。このようにすることで、大学にいる時間のみならず、日ごろから高度な情報機器を活用する習慣を全員が身に付けることを目指すとともに、PBL科目では学外で活動を行うことも多くなるため、そうした場でも不自由なく情報機器を使った活動ができるようにすることを目的としている。（資料26）

この仕様のPCの価格は高いもので20万円程度と、学生にとって入学時の費用としては大きな負担になることが予想されるため、PC購入に要する概算費用を学生募集要項中に明示し、周知を図る。合格発表時を目途に学生にPCに要求する仕様と、この仕様を満たす具体的なモデルをいくつか提示することで、全学生に共通の理解を得られるよう配慮することとしている。学生の負担を考え、なるべく安いモデルを提示する。

学修に必要なソフトウェアの一部は専門的なものであり、通常の店舗で購入可能なPCには含まれていない。それら特殊なソフトウェア群のインストールについては、各年次、各学期当初のオリエンテーション期間を利用して、科目担当教員の指導の下でインストール作業を実行する。トラブルをその場で一斉に洗い出して対応することで問題の発生を最低限に抑えるようにする。

また、不慮の事故などで学生のPCが故障したり不具合が発生した場合、履修に支障が生じることが考えられる。その対応として、学生のPCと同様の性能を有し、各講義演習実習科目で利用するソフトウェアを準備したPC（予備機）を大学が用意し、当該故障期間に貸し出すことで、専門科目に対する履修を続けられるように対応する。当該PCは初年度に関しては不具合の頻度が高まることを考慮して10台程度、2年度目以降はトラブル対応や機器の取り扱いに対する経験の高まりに比してトラブル等の発生頻度は下がることが想定されるため、年5台程度の予備機を準備し、それぞれの学年の不具合に対応できるようにする計画である。なお、これらの予備機は各年次の状況に即した使用に合わせた機材とするため、学年進行に合わせて準備され、古い予備機は適宜廃棄する予定である。また、専門科目でない学修や報告書作成などの一般的作業については、本学既存のPC演習

室も利用できるため、故障修理期間であっても十分な学修に対応できる。

4) IT 実習と PBL で用いる機材の整備について

3)で述べた通り、学生が準備するノート PC の他に、IT 実習Ⅱ、Ⅲ、Ⅳについては必要となる機材や商用ソフトウェアがあるため、これらは大学が担当教員の指定に応じて整備する。具体的には次のような機材である。(資料 27)

- IT 実習Ⅱ (情報通信技術、各種デバイスの活用) : 小型コンピュータ Raspberry Pi 3 のセット、環境センサ、画像センサ、デバッグ用のモニタ、FPGA として Arty s7、超音波センサ、ロボットとして Lego Mindstorms EV3 の基本セット
- IT 実習Ⅲ (人工知能技術) : 高性能 PC (80 万円程度のもの)
- IT 実習Ⅳ (複合現実のプロジェクト演習) : 各種ヘッドマウントディスプレイ、360 度撮影機材をはじめとする各種カメラ、モーショントラッキングデバイスや手指認識デバイス、Arduino やセンサ・モータなどの IoT デバイス群、デプスセンサカメラ、LightWave などの 3D レンダリングソフトウェア

これらの機材は電源設備が十分に整備された実験・演習室に配置し、PBL でも活用可能とする。PBL でゼミによっては必要となるその他の機材については各担当教員との調整の上で整備する計画としている。

これらの機材には各実習テーマに特有のものが多く含まれる。そのため、IT 実習を担当する各教員がそれぞれのテーマで利用する機器及びソフトウェアの運用、保守及び点検を担当する。また、不慮の事故による故障で授業を妨げないようにするために、全ての機材において、1 機以上かつ授業での必要数の 1 割程度を目安として十分な数の予備機を整備し、故障の際に即時交換できるように準備する計画としている。

ウ 図書等の資料及び図書館の整備計画

1) 図書資料の整備計画について

本学のメディアセンター (図書館) は、平成 29 年度に大幅な改修を行い、座席数を 126 席に増加し、蔵書可能数を 108,210 冊に増加させている。

現在の蔵書数は、図書約 78,000 冊、学術雑誌約 35 種を数え、毎年約 4,000 冊を増加させており、学術雑誌の種類も増加させ、広く地域住民へも開放している。

開館時間は、月曜日から土曜日の 9:00~18:00 とし、日曜日を休館日としている。今後情報学部の設置に合わせて、開館時間を延長する予定にしており、地域住民や学生のニーズに合わせて、効果的な学習、利用環境の整備を進める。

また、電子ジャーナルは 5 種類を追加し、書籍は、完成年次までに学術雑誌 (IEEE Transactions on Computers、Journal of the ACM、電子情報通信学会、情報処理学会、人工知能学会等の学会誌・論文誌)、1,500 冊の専門冊子を増加させることとしているが、教員、学生が教育・研究を進める上で、その時代のニーズを把握し、現在または将来的に必要な

な資料等を整備する。

デジタルデータベースは、基本的にはオープンデータを活用する予定にしているが、教員、学生の教育・研究内容等によって随時導入する予定にしている。

2) 市立図書館との連携協力について

平成30年度より、福知山市立図書館との書籍検索システムによる相互利用を可能とし、また相互施設での図書の返却を可能とすることで、利用者の利便性の向上を図り、本学が有する学術的な専門書を広く活用いただき、生涯学習に寄与する施設として地域に貢献する。

(8) 入学者選抜の概要

ア アドミッションポリシー

本学情報学部ではアドミッションポリシーを以下のように定める。

情報学部情報学科は、情報学および情報技術の基本を学び、その学びを実践することにより地域社会に貢献しようとする高い意欲と意思をもつ者、またはその可能性がある者と判断できる者を受け入れる。

大学入学までに学習しておくべき教科・科目等

情報学部情報学科は、幅広い教養と基礎学力を身に付けていることを求める。大学入学までに学習しておくべき教科・科目等については、数学を中心にしつつ、広い範囲における堅固な基礎的学力を有することを望む。また地域社会に貢献する情報技術のあり方について自ら思考し表現共有する力を有することを望む。

イ 入学者選抜の方法

「公立大学の入学者選抜についての実施要領」に基づき、一般入試は分離・分割方式を採用し、また推薦入試を実施する。試験日程については同要領に準じ、2020年度入試については概ね以下の通りとする。

・一般入試前期日程

出願期間	1月末～2月上旬
試験日	2月末頃
合格発表日	3月上旬

・一般入試後期日程

出願期間	1月末～2月上旬
試験日	3月中旬
合格発表日	3月下旬

・推薦入試

出願期間	12月上旬
試験日	12月中旬
合格発表日	12月下旬

1) 一般入試前期日程（募集人員 ①5教科型 40名、②3教科型 15名）

一般入試前期日程では、多様な学生の確保を目的として、以下の2方式を設ける。

なお、受験者は出願に際して、前期日程の2方式から1つを選択することとする。募集人員は既述の通り各方式で定め、可否の判定についても同様に方式毎に行うこととする。

①5教科型

大学入試センター試験においては、5教科6科目もしくは7科目を課す。大学入試センター試験での「数学①」はⅠ・A、「数学②」ではⅡ・Bを必須とし、両科目を150点換算し、計300点とする。他の4教科については各高得点1科目または2科目を全て200点換算し、数学と合わせて合計1,100点満点とする。当試験では特に【知識・技能】を評価し、【思考力・判断力・表現力】も評価する。

個別学力検査においては、200点満点の小論文試験を課す。特に【思考力・判断力・表現力】を評価するための論述形式の出題とし、あわせて【知識・技能】についても評価する。

当入試は大学入試センター試験と個別学力検査の総合点で可否の判定を行う。上記の通り、大学入試センター試験の配点1,100点に対して、小論文の配点が200点であり、大学入試センター試験の結果を重視している。これはアドミッションポリシーにおける「幅広い教養と基礎学力を身につけていること」に基づき、優秀な学生を確保することを目的とした入試方式である。

大学入試センター試験			個別学力検査
選択・必須	教科	科目	
必須	国語	国語	小論文 (論述式)
	地歴・公民	地歴A科目以外から1	
	数学	ⅠA、ⅡBそれぞれ1	
	理科	全科目から1(基礎科目は2)	
	外国語	英語(リスニング含む)	

②3教科型

大学入試センター試験においては、3教科4科目もしくは5科目を課す。大学

入試センター試験での「数学①」はⅠ・A、「数学②」ではⅡ・Bを必須とし、両科目 100 点の計 200 点とする。他の 2 教科については高得点 2 教科 2 科目または 3 科目を各 200 点換算し、数学と合わせて 600 点満点とする。当試験では特に【知識・技能】を評価し、【思考力・判断力・表現力】も評価する。

個別学力検査においては、小論文試験を課し 300 点満点とする。特に【思考力・判断力・表現力】を評価するための論述形式の出題とし、あわせて【知識・技能】についても評価する。

当入試は大学入試センター試験と個別学力検査の総合点で合否の判定を行う。上記の通り、大学入試センター試験の配点 600 点に対して個別学力試験の配点が 300 点であり、前述の①5 教科型に比べて、小論文の結果を重視している。これはアドミッションポリシーにおける「地域社会に貢献しようとする情報技術のあり方について自ら思考し表現共有する力を有すること」に基づき、優秀な学生を確保することを目的とした入試方式である。

大学入試センター試験			個別学力検査
選択・必須	教科	科目	
必須	数学	ⅠA、ⅡBそれぞれ1	小論文 (論述式)
選択 高得点 2教科	国語	国語	
	地歴・公民	地歴A科目以外から1	
	理科	全科目から1(基礎科目は2)	
	外国語	英語(リスニング含む)	

2) 一般入試後期日程 (募集人員 10 名)

大学入試センター試験においては、5 教科の受験を出願条件とするが、入試の判定においては 4 教科 5 科目もしくは 6 科目とする。大学入試センター試験での「数学①」はⅠ・A、「数学②」ではⅡ・Bを必須とし、両科目を 150 点換算し、計 300 点とする。他の 3 教科については高得点 3 教科 3 科目または 4 科目を 200 点換算し、数学と合わせて 900 点満点とする。当試験では特に【知識・技能】を評価し、【思考力・判断力・表現力】も評価する。

個別学力検査においては、小論文試験を課し 200 点満点とする。特に【思考力・判断力・表現力】を評価するための論述形式の出題とし、あわせて【知識・技能】についても評価する。

当入試は大学入試センター試験の配点 900 点に対して、小論文の配点が 200 点であり、大学入試センター試験と小論文の結果をいずれも重視している。これはアドミッションポリシーにおける「幅広い教養と基礎学力を身につけていること」及び「地域社会に貢献しようとする情報技術のあり方について自ら思考し表

現共有する力を有すること」に基づき、優秀な学生を確保することを目的とした入試とするためである。

大学入試センター試験			個別学力 検査
選択・必須	教科	科目	
必須	数学	I A、II B それぞれ 1	小論文 (論述式)
選択 高得点 3 教科	国語	国語	
	地歴・公民	地歴 A 科目以外から 1	
	理科	全科目から 1 (基礎科目は 2)	
	外国語	英語 (リスニング含む)	

3) 推薦入試 (募集人員 35 名)

小論文 (50 点満点)、書類審査 (50 点) 及び面接 (50 点満点) の総合点で評価する。小論文試験では、受験者の特に【思考力・判断力・表現力】を評価するために論述形式の出題とし、あわせて【知識・技能】についても評価する。書類審査では、特に推薦書等から【学力の 3 要素】を満遍なく評価する。面接試験については、特に【主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度】を評価し、あわせて【思考力・判断力・表現力】も評価する。

当入試は上記 3 つの選抜により可否の判定を行い、学力の 3 要素をバランスよく有する学生の確保を行うためのものである。

なお、全国の受験者を対象とする全国枠をはじめ、地元の三たん地域内¹⁸の高校出身者を対象とした地域枠、工業、商業または情報に関する教科科目を 20 単位以上履修した者を対象とした専門学科枠を設けることにより、多様な学生の確保を行う。

当入試の主な出願条件として、全体の評定平均値 3.8 以上の者に加え、数学を重視するアドミッションポリシーに基づき、大学入試センター試験における「数学①」の I・A、「数学②」での II・B の受験を必須とし、既述の試験日程の通り、大学入試センター試験の前に合格発表を行う。大学入試センター試験の結果は可否判定には用いず、入学後の履修指導で活用する。この結果、特に数学の習熟度が低いと考えられる学生については、1 年次の数学(数学基礎 I 及び数学基礎 II)

¹⁸ 三たん地域とは、北近畿地域である京都府北部地域 (福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町) と兵庫県北部地域 (豊岡市、丹波篠山市、養父市、丹波市、朝来市、香美町、新温泉町) に加え、京都府亀岡市、南丹市、京丹波町、京都市右京区の旧京北町の地域を加えた地域を指す。

を履修させるなどの履修指導を行うことで情報学部の教育になじませていくようにする。1年次前期の成績によっては、夏季に補習も行い、全ての1年次生が1年次後期においては情報学部のカリキュラムに適応できるよう学修支援を強く進める。なお、当入試の合格者で、2月上旬の大学入試センター試験の成績請求を経て、本学が指定する科目を受験しなかったことが判明した場合は、合格を取り消す可能性がある。このことは学生募集要項に明記し、また推薦入試の特性から、当入試で出願書類として提出を求める高等学校長の推薦書において、大学入試センター試験で本学が指定する科目を受験することに同意の旨を明記した書式を用いる出願形式をとる。

4) その他の多様な学生確保のための特別入試

社会人を対象とした特別入試については、本学へのニーズ調査等の後、学部開設から概ね3年後を目途に導入する。

また、留学生を対象とした特別入試については、留学生の受け入れ体制を整備しつつ、早期に実現できるよう推進していく。

ウ 各入学者選抜と学力の3要素の関連

上記の各入学者選抜と学力の3要素の関連は以下のとおりである。

◎：特に評価する学力 ○：評価する学力

	学力の3要素	知識・技能	思考力・判断力・表現力	主体性をもって多様な人々と協働して学ぶ態度
一般入試	センター試験	◎	○	
	個別学力検査 (小論文)	○	◎	
推薦入試	小論文	○	◎	
	書類審査	○	○	○
	面接		○	◎

エ 科目等履修生・聴講生

本学では、その基本理念として掲げられている「市民の大学、地域のための大学」を具体的に展開するために、科目等履修生や聴講生として学外からの社会人や市民の参加を歓迎している。科目等履修生と聴講生ともに教養科目をはじめとした講義科目を可能な限り受け入れを行っている。また、地方自治体に対しても聴講生の募集を呼びかけるなど、社会人の積極的な受け入れに努めている。その結果、既存学部において平成29年度、平成30年度

と2年連続して合計で10名を超える状態となっている。

本学情報学部の開設にあたっては、従来の「市民の大学、地域のための大学」を具体的に展開し、科目等履修生や聴講生の受け入れについては積極的に臨み、可能な限り受け入れていく。

(9) 取得可能な資格

本学情報学部では、専門科目の所定の単位を取得することにより、情報処理技術者試験の高い合格率を目指している。また、データサイエンストラックの所定の単位を取得することにより、統計検定の合格を目指す。

ア 情報処理技術者試験

情報処理の促進に関する法律に基づき、経済産業省が情報処理技術者としての「知識・技能」が一定以上の水準であることを認定している国家資格である。

情報セキュリティマネジメント試験は、「情報システムの利用部門にあつて、情報セキュリティリーダーとして、部門の業務遂行に必要な情報セキュリティ対策や組織が定めた情報セキュリティ諸規程（情報セキュリティポリシーを含む組織内諸規程）の目的・内容を適切に理解し、情報及び情報システムを安全に活用するために、情報セキュリティが確保された状況を実現し、維持・改善する者」を対象としており、ITの安全な利活用を推進するための基本的知識と技能を証明する情報処理技術者レベル2の試験である。このレベルは経済産業省が定めているITスキル標準のスキルレベルに相当し、レベル2は上位者の指導の下に、要求された作業を担当するレベルである。平成29年度実績で全国では58.4%の合格率であるが、本学部が開講するICTトラックの専門科目の受講により高い合格率を目指す。

基本情報技術者試験は、「高度IT人材となるために必要な基本的知識・技能をもち、実践的な活用能力を身に付けた者」を対象としており、情報処理技術者としての基本的知識・技能を証明する情報処理技術者レベル2の試験である。平成29年度実績で全国では22.1%の合格率であるが、本学部が開講するICTトラックの専門科目の受講により高い合格率を目指す。

応用情報技術者試験は、「高度IT人材となるために必要な応用的知識・技能をもち、高度IT人材としての方向性を確立した者」を対象としており、情報処理技術者としての応用的知識・技能を証明する情報処理技術者レベル3の試験である。このレベルは経済産業省が定めているITスキル標準のスキルレベルに相当し、レベル3は要求された作業を全て独力で遂行するレベルである。平成29年度実績で全国では21.0%の合格率であるが、本学部が開講するICTトラックの専門科目の受講により高い合格率を目指す。

イ 統計検定

一般財団法人統計質保証推進協会が主催する統計に関する知識や活用力を評価する民間資格であり、一般社団法人日本統計学会が認定し、総務省、文部科学省が後援している。統計質保証推進協会は、統計の質保証に寄与することを目的として、統計制度、統計調査、統計情報、統計教育等に関する調査研究を行うとともに、統計の質の向上並びに統計に関する知識及び技術の水準を評価するために必要な事業を実施するために、日本統計学会が設立した団体である。

このうち、2級は大学基礎課程（1・2年次学部共通）で習得すべき統計学の知識と問題解決力を検定するもので、本学部が開講する全学共通科目群の科目の受講により高い合格率を目指す。

準1級は大学において統計学の基礎的講義に引き続いて学ぶ応用的な統計学の諸手法の習得について検定するもので、本学部が開講するデータサイエンス 트랙の専門科目の受講により高い合格率を目指す。

ウ JDLA ディープラーニング検定・資格

一般社団法人日本ディープラーニング協会がディープラーニングに関する知識を有し、事業活用する人材（ジェネラリスト）と、ディープラーニングを実装する人材（エンジニア）の養成を目指し実施する検定及び資格である。日本ディープラーニング協会はディープラーニングを事業の核とする企業及び有識者が中心となって、産業活用促進、人材養成、公的機関や産業への提言、国際連携、社会との対話など、産業の健全な発展のために必要な活動を行うことを目的として設立された日本唯一の団体である。

ディープラーニングに関する知識を有し、事業活用する人材（ジェネラリスト）向けのG検定は、ディープラーニングの基礎知識を有し、適切な活用方針を決定して事業応用する能力を持っていることを検定する試験である。一方、ディープラーニングを実装する人材（エンジニア）向けのE資格は、ディープラーニングの理論を理解し、適切な手法を選択して実装する能力を持っていることを認定する試験である。本学部が開講する人間・社会情報学トラックの人工知能分野の専門科目の受講により合格を目指す。

（10）企業実習（インターンシップを含む）や海外語学研修等の学外実習を実施する場合の具体的計画

ア インターンシップの概要

インターンシップでは、大学での学びと社会での経験を結び付け、学生の学びの深化や学習意欲の喚起、自己の職業適性や将来設計について考える機会とすることをその目的としている。また、広く一般に募集を行っている大企業等だけでなく、本学が位置する北近畿の事業所にて就業体験ができる機会を設定し、学生からは普段目につきにくい企業の情報に触れる機会を設け、将来設計について考えるための多種多様な機会を提供する。これを実施

するにあたり、以下の3年次配当の選択科目としての「インターンシップ実習Ⅰ」及び「インターンシップ実習Ⅱ」を設定する。

実習時期：主に夏季休業期間（8月中旬～9月末）と春季休業期間（2月中旬～3月末）を基本とする。ただし、実習先の受入れの方法によっては、別期間における実施も可能とする。

対象学年：3年生を主な対象とするが、他学年の参加を妨げるものではない。

実習先：北近畿地域に拠点を置く事業所

実習形態：5日以上の実習を基本とし、日数の連続・非連続は問わない。学生は実習に際し、日誌を作成するとともに、実習終了後に担当教員に報告書を提出する。

※ 既設の地域経営学部で実施しているインターンシップ先の中で情報学部の学生のインターンシップと目的が適合するものをピックアップするとともに、新たにIT系事業所や事業所のIT部門を中心として開拓を行い、大都市圏での新規開拓先も含め、該当科目の履修者全員のインターンシップを実施できるよう調整する。また、選択科目であり、全員が必修という形での科目設定とはしていない。そのため現時点では、本学部のインターンシップの履修者は10名程度を見込んでいる。（資料28）

イ インターンシップ先の確保及び実習の流れ

インターンシップの受け入れ先は、北近畿地域の企業リストを大学で準備して学生に提示する。リストに記載する企業は事前に定められたフォーマットに基づいて企業概要、期間、実習テーマ、実習内容等について大学に提出し、大学が認めた企業について単位認定の対象とする。また、都市部の企業など北近畿以外の地域でインターンシップを実施する場合は、実習開始前に、学生あるいは実習予定先企業に実習内容に関する情報を提供してもらい、それを大学側で確認し、学生が企業での就業体験を通してキャリア意識を形成し、独自の視点で課題を発見できるような実習内容であると認められたものは単位認定の対象とする。

実習開始前に、参加する学生の情報（履歴書、志望理由書等）について、大学から受け入れ先企業に提供するとともに、学生と実習先が事前に打ち合わせができるように調整を行う。終了後に、学生は報告書を作成し、受け入れ先企業及び大学に提出する。

ウ インターンシップ先との連携体制

担当教員により、実習先へは事前に実習の目的や実習生に関する情報提供を行う。また、実習の開始までに学生と実習先とが打ち合わせができるように調整を行うとともに、実習中においても必要に応じて学生への助言・指導、実習先へのヒアリングを行う。実習後は、学生の報告書を実習先と共有し、次年度の実施に向けて、その内容の更なる充実を検討する。

エ 事前・事後における指導計画

実習前に事前指導として、インターンシップの目的と意義、ビジネスマナー、実習日誌や報告書の書き方等について指導を行う。実習終了後は、報告書の作成を通じてインターンシップの内容を振り返る。

オ 成績評価体制及び単位認定方法

単位の認定にあたっては、5日（40時間）以上の実習を実施し、実習中に作成した実習日誌と報告書の内容を担当教員が総合的に評価したうえで単位認定を行う。報告書では「受け入れ先事業所概要」「実習内容の概要」「実習を通じて新たに理解したこと及び発見したこと」「実習中に考察した自身の課題と今後の取組」「卒業後の進路のために、これから準備すべきことと感じたこと」等についての確にわかりやすく記載しているかという点を重視して成績評価を行う。

（11）編入学について

ア 基本方針

本学のアドミッションポリシーに基づき、定員に欠員が生じた場合に3年次編入学試験を実施する。編入学試験の出願資格及び選抜方法等については下記の「(2) 編入学者選抜の概要」に記載する。

イ 編入学者選抜の概要

編入学を受け入れる年次は3年次とする。

3年次編入学の場合

- 1) 大学を卒業した者または学士の学位を有する者、または編入学する年度の前年度までに大学を卒業または学士の学位を授与される見込みの者
- 2) 短期大学または高等専門学校を卒業した者並びに専修学校の専門課程（修業年限が2年以上であることその他文部科学大臣の定める基準を満たすものに限る）を修了した者、または編入学する年度の前年度までに修了見込みの者（学校教育法（昭和22年法律第26号）第90条に規定する者に限る）
- 3) 他の大学に2年以上在学または編入学する年度の前年度までに2年以上在学（予定を含む、ただし休学期間を除く）し、62単位以上修得した者または編入する年度の前年度までに修得見込みの者

選考の方法

総合問題（100点）で評価する。

編入学生に相応しい専門知識を有しているかを総合問題で判定する。学力の3要素につ

いては、特に【知識・技能】を有しているかを特に評価し、あわせて【思考力・判断力・表現力】も評価する。

ウ 既修得単位の認定方法

編入学が決定した場合は、編入学者の前在籍校の教育課程概要やシラバスを審査し、既修得科目の中から当該学科の講義科目に振り替え、本学部の卒業に必要な単位として最大 62 単位まで認定する。また、PBL 科目については、編入学年次よりも低年次配当の科目は編入学に際してはその単位を認定し、編入学後の PBL 科目の履修に際して問題のないようにしていく。

エ 教育上の配慮等

3 年次編入の場合は、2 年間で卒業ができるよう個別の履修指導を行う。また、既修得単位の認定にあたっては科目名が異なるものであっても、前在籍校のシラバスを確認し、授業内容が合致している場合は認定する。

(12) 管理運営

ア 管理運営体制の概要

本学においては、公立大学法人福知山公立大学組織規程（以下組織規程）に基づき、教学面における管理運営上の組織として、教育研究審議会、教授会、委員会を置き、教学面の諸課題等に対応している。（資料 29）（資料 30）

次に、教育研究審議会、教授会、委員会の概要をまとめる。

イ 教育研究審議会

本学においては、地方独立行政法人法第 77 条第 3 項の規定に基づき、教育研究に関する重要事項を審議する機関として、公立大学法人福知山公立大学定款第 20 条の規定により公立大学法人福知山公立大学に教育研究審議会を設置している。そして、公立大学法人福知山公立大学教育研究審議会規程（以下教育研究審議会規程）に基づき運営されている。（資料 31）

1) 構成等

教育研究審議会は、教育研究審議会規程第 2 条に基づき、委員 14 人以内で組織し、学長となる理事長、学長が指名する理事、学部、学科その他の教育研究上の重要な組織の長のうち、理事長が指名する者、理事長が指名する職員、法人の役員又は職員でない者で大学の教育研究に関し広くかつ高い識見を有する者のうちから理事長が指名する者より構成される。

2) 審議事項

教育研究審議会は、教育研究審議会規程第6条に基づき、次に掲げる事項について審議する。

- ①中期目標について市長に対し述べる意見及び年度計画に関する事項のうち、公立大学の教育研究に関するもの
- ②法により市長の認可又は承認を受けなければならない事項のうち、公立大学の教育研究に関するもの
- ③重要な規程の制定又は改廃に関する事項のうち、公立大学の教育研究に関するもの
- ④教育課程の編成に関する方針に係る事項
- ⑤学生の円滑な修学等を支援するために必要な助言、指導その他の援助に関する事項
- ⑥学生の入学、卒業又は課程の修了その他学生の在籍に関する方針及び学位の授与に関する方針に係る事項
- ⑦教員の人事に関する事項のうち、人事の方針及び基準に関するもの（第19条第6号に係るものを除く。）
- ⑧教育及び研究の状況について自ら行う点検及び評価に関する事項
- ⑨その他公立大学の教育研究に関する重要事項

3) 教育研究審議会の開催

教育研究審議会は理事長が招集し、開催の回数等は特に規定されていないが、通例は年に3回開催されている。

ウ 教授会

教授会は公立大学法人福知山公立大学教授会規程（以下「教授会規程」）に基づき、専任教員（教授、准教授、講師、助教）によって構成する。学部ごとに設置し、必要に応じて地域経営学部と合同で開催することができるものとする。（資料32）

1) 構成等

教授会は、教授会規程第3条に基づき、それぞれの学部の専任教員（教授、准教授、講師、助教）をもって組織する。

2) 審議事項

教授会は次に掲げる事項について審議し、学長が決定を行うに当たり意見を述べるものとする。（教授会規程第7条）

- ① 学生の入学、卒業及び課程の修了に関する事項
- ② 学位の授与に関する事項
- ③ 教員の選考に関する事項

- ④ 学生の懲戒に関する事項
- ⑤ 教育研究審議会委員及び学長選考委員の選考に関する事項
- ⑥ 教育課程の編成に関する事項
- ⑦ 教育・研究及び学部運営についての自己評価・点検に関する事項
- ⑧ 学長の諮問事項に関する事項
- ⑨ 教員の教育研究業績の審査に関する事項
- ⑩ 前各号のほか、教育上・研究上・社会貢献上の重要な事項

また、教授会は次に掲げる事項を審議し、及び学長の求めに応じて意見を述べることができる。

- ① 学部に関する規程等の制定及び改廃に関する事項
- ② 学生の学籍異動に関する事項（前項第4号の場合を除く。）
- ③ その他学部の運営に関する事項

3) 教授会の開催

学部長は教授会を開催し、議長を務めるものとする。（教授会規程第3条及び第4条）
教授会の開催は原則毎月1回定例で行うものとする。

エ 委員会

公立大学法人福知山公立大学委員会設置規程（以下「委員会設置規程」）第1条の「福知山公立大学に関わる事項を審議し、あるいは実施するため委員会を設置する。」に基づき、委員会規程第2条に規定されている自己点検・評価委員会、広報委員会などの17の委員会を設置する。これらの委員会は、既設の地域経営学と合同で開催するものとし、その中で情報学部に関わる事項の審議も行う。（資料33）

オ IR (Institutional Research)

現在本学においてはIRの機能を果たしている部署や委員会は存在していないが、IRによるさまざまなデータの集積と必要なデータの整理統合は現在の大学における喫緊の課題である。その重要性に鑑み、平成31年度には、IR (Institutional Research) 専門委員会を立ち上げる。これにより、委員会ごとにこれまで別個になされていた授業評価アンケートや成績分布の集計、各種アンケートを統合的に行い、情報の集積による経営戦略や学生指導への利活用が進むと予期できる。

(13) 自己点検・評価

ア 中期目標等

地方独立行政法人法に基づき、設置団体である福知山市において公立大学法人福知山公立大学が達成すべき業務運営に関する目標（中期目標）を定め、法人において中期目標を達成するための計画（中期計画）及び各事業年度の業務運営に関する計画（年度計画）を定めている。これらの計画等については、学内の自己点検・評価委員会において自己評価し、設置者である福知山市が設置する公立大学法人福知山公立大学評価委員会において評価を行う。（資料 34）、（資料 35）

公立大学法人福知山公立大学評価委員会は、公立大学法人福知山公立大学が適正かつ健全に業務運営することを目的として、地方独立行政法人法第 11 条に基づき、経営又は教育研究に関し学識経験を有する者により、専門的、客観的、中立的、公平的に業務実績評価等を行う第三者機関として設置されている。条例においては 5 名以内の委員を以て組織すると規定されており、現在 5 名の委員を以て構成され、年に 4 回程度開催されている。そして、毎年度終了後に法人の業務の実績に関する評価を行い、その評価を福知山市のホームページにて公表している。

イ 自己点検・評価委員会

福知山公立大学学則第 2 条第 1 項の規定に基づき、教育研究及び地域貢献活動の向上に資するため、本学の教育研究及び地域貢献、組織及び運営並びに施設及び設備の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとしている。公立大学法人福知山公立大学委員会設置規程第 2 条の規定により、自己点検・評価委員会を設置し、自己点検・評価を担う役割を持つ組織として位置付けている。（資料 36）

以下、自己点検・評価委員会について概述する。

1) 構成員

自己点検・評価委員会は、公立大学法人福知山公立大学自己点検・評価委員会規程（以下「自己点検・評価委員会規程」）第 2 条の規定に基づき、副学長および本学の教員 3 名以上を以て組織され、現在の構成員は副学長を委員長とし、学部長、学科長及び若干名の事務職員を以て構成されている。

2) 所掌事項

自己点検・評価委員会では、自己点検・評価委員会規程第 5 条に規定されている以下の事項を所掌する。

- ①自己点検・評価に係る基本方針及び自己点検・評価項目の策定
- ②自己点検・評価の実施、組織及び内部質保証の体制
- ③各組織の自己点検・評価の総括
- ④自己点検・評価結果の公表
- ⑤学校教育法に定める認証評価に係る事項

3) 実施体制・実施方法

自己点検・評価委員会においては、規程に基づいて必要に応じて専門委員会を置き、上記2)に記載された所掌事項の審議に関し、必要な専門的事項を調査及び審議する。委員会においては、専門委員会の調査及び審議の結果も踏まえ、「自己点検・評価報告書」をまとめ、本学の教育研究及び地域貢献などに資するものとする。

ウ 大学認証評価による評価

福知山公立大学は、学校教育法第109条に規定される大学認証評価による評価を平成29年度に文部科学大臣が認証した「認証評価機関」である公益財団法人大学基準協会から、「大学基準に適合している」と認定された。このことは、平成28年に設置者を学校法人成美学園から福知山市が設置した公立大学法人に移行して2年目であり、まだ日が浅いにもかかわらず、教員人事、教育改革等、大学におけるすべての面で大幅な改善に向けての努力を行い、積極的かつ真摯に改革を進めてきたことが評価されたといえる。

(14) 情報の公表

ア 情報の公表に係る基本方針

設置主体である福知山市、ステークホルダーであるところの福知山市民を含む北近畿地域の住民への説明責任を果たすこと、教育研究の質の保証と維持などの観点から教育に関する情報の積極的な公表に努めている。これは、福知山公立大学が掲げる基本理念・目的及び目指すべき大学像からも求められていることであり、その重要性を考慮し、今後さらなる積極的な教育研究情報の公表に努めていく。

教育研究情報の公表とその成果として期待されるものについて、以下にまとめる。

- 1) 本学の教育研究の現状を把握するとともに、それを社会に積極的に発信することを通して教育研究活動の透明性を高め、地域とともに歩むことを推進できるよう情報の共有化を行う。
- 2) 教育研究に関する情報を積極的に発信していくことで学内のみならず学外からの意見や要望を積極的に受けとめ、教育の質の向上に寄与することができる。
- 3) インターネット上で国内外に本学の教育研究に関する情報を積極的に公表していくことで、本学の基本理念の実現に向けてより一層突き進むことができる。
- 4) 教育情報や各教員の研究業績、教員や学生による多様なプロジェクトの情報を公表することで「市民の大学、地域のための大学、世界とともに歩む大学」という本学の基本理念の実現を果たすことができる。

イ 教育研究に関する情報の公表の展開

上記の 1) に記載されている情報の公表に係る基本方針に基づき、本学の情報を本学ホームページで順次公表している。

福知山公立大学 ホームページ

<http://www.fukuchiyama.ac.jp/>

1) 基本理念・目的

<http://www.fukuchiyama.ac.jp/about/characteristics/>

2) 教育情報の公表

http://www.fukuchiyama.ac.jp/about/educational_info/educational_information/

内容は以下の通り

①大学の教育研究上の目的に関すること

- ・基本理念・目的
- ・目指すべき大学像
- ・育成する人材像

②教育研究上の基本組織に関すること

- ・組織図

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

- ・教員数
- ・教員等一覧

④入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

- ・アドミッションポリシー
- ・募集人員・入学者数・学生数
- ・卒業生の進路状況

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

- ・カリキュラムポリシー
- ・カリキュラム
- ・講義概要（シラバス）

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

- ・ディプロマポリシー
- ・公立大学法人福知山公立大学学位規程
- ・公立大学法人福知山公立大学履修規程

- ・ 公立大学法人福知山公立大学試験規程
 - ・ 公立大学法人福知山公立大学定期試験実施細則
- ⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
- ・ アクセス
 - ・ キャンパスマップ
- ⑧授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
- ・ 学納金
- ⑨大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること
- ・ 奨学金
 - ・ 学年暦
 - ・ 学生支援体制
 - ・ 進路について（キャリアサポートから発信する進路に係る情報を公表し、また本学学生は本学求人検索システム「キャリタス UC」が利用できることを公表している。）
 - ・ 学生の下宿等について
 - ・ カウンセリングやハラスメントについて
- ⑩その他（教育上の目的に応じて学生が修得すべき知識及び能力に関する情報、学則や各種規程、設置認可申請書、設置届出書、設置計画履行状況報告書、自己点検・評価報告書、認証評価の結果等）
- これらの事項については、必要に応じてホームページにおいて公表するようにしている。

3) 組織

<http://www.fukuchiyama.ac.jp/about/organization/>

4) 法人情報

<http://www.fukuchiyama.ac.jp/about/information/information01/>

5) 教員等一覧

<http://www.fukuchiyama.ac.jp/faculty/prof/prof-list/>

ここでは、以下の内容を紹介している。

- ・ 教員の専門分野
- ・ 主な担当科目
- ・ 最終学歴
- ・ 学位
- ・ 自己紹介
- ・ 座右の銘

- ・研究のキーワード
- ・研究の概要
- ・研究テーマ
- ・所属学会
- ・主な著書・論文等
- ・社会活動

大学ポートレートにおける情報の公表

<https://top.univ-info.niad.ac.jp/univ/outline/1229>

大学ポートレートにおいても、大学のホームページと同じように以下の情報を公表している。

- ①大学の基本情報
所在地、学生数、教員数等
- ②大学の教育研究上の目的や建学の精神
- ③目指すべき大学像、育成する人材像
- ④教育研究上の基本組織
- ⑤評価結果
- ⑥学生支援
- ⑦課外活動

他に学部についても、以下の情報を公表している。

- ①教育研究上の目的と3つの方針
- ②学部の特徴
- ③教育課程
- ④入試
- ⑤教員
- ⑥学生
- ⑦キャンパス
- ⑧費用及び経済的支援
- ⑨進路

あわせて、毎年度作成する「福知山公立大学研究紀要」では研究成果を、「地域協働型実践教育成果報告書」では地域協働型実践教育の具体的事例、各ゼミの報告、成果報告会、学生プロジェクト、新聞掲載記事一覧を、「北近畿地域連携センター/市民学習・キャリア支援センター年次報告書」では公開講座、キャリア支援事業を公表するなどし、教育研究に関わる情報の公開に努めている。

(15) 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

ア ファカルティディベロップメント (FD) 活動について

本学では、教育の質の向上を資することを目的に、FD 委員会を組織し、FD 活動の企画・立案を行い、月 1 回程度の学内フォーラムを開催している。また、大学運営に関し、教職員に必要な知識及び技能の習得を目的とした FD 及び SD 研修を企画、実施している。これらは、既設学部で行っていることであるが、新たな学部でも行う。(資料 37) (資料 38)

イ 授業評価アンケートについて

本学では、前学期、後学期の年 2 回、開講しているすべての科目において授業評価アンケートを実施し、その結果を教員にフィードバックしている。さらに教員はリフレクションペーパーを作成し、学生に公表することで教育の質の向上に努めている。授業評価アンケートは平成 31 年度より教学関係の電算システムを利用し、さらに効率的に新たな学部でも行うことになっている。

また、授業評価アンケートの結果について、教務委員会が中心となり分析を行い、FD に関する学内フォーラムにおいて全教員に共有している。(資料 39) (資料 40)

ウ SD について

本学では、教育研究活動の効果的な運営を図るために大学職員に必要な知識・技能の獲得と能力の開発のために SD 活動に力を入れている。本学の SD は SD 委員会が中心となって企画・運営し、平成 30 年度は 9 回の SD 研修会を実施し、平成 29 年度には 10 回の SD 研修会を行った。どの研修会も大学職員の知識・技能の獲得と能力の開発に有益なものであった。

(資料 41)

(16) 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

ア 教育課程内の取り組み

学生が卒業後どのような道に進むかは、人生を左右する大切な選択である。どのような進路を選択するにしても、日頃の学生生活をはじめ、それなりの準備が必要となる。卒業後の進路選択については、最終学年になって慌てることのないよう、早くに決定できるよう指導を進める。

具体的には、1 年次から PBL に参加し、一人一人が実際の体験を通じて自らの学びと地域社会との関係を常に意識するようにし、卒業後の人生と社会を描くことからはじめ、人生と仕事、仕事と社会との関わりや意味を考え深めさせる。また、社会生活で必要となる他者との連携やチームワークについて学び、身につける。

イ 教育課程外の取り組み

進路選択には、日頃の学生生活の過ごし方が大きく影響するため、学業に専念することも大事であるが、それだけではなく課外活動等への積極的な参加や、社会や経済の動向に関心を持ち、自主性を持たせることが大切である。自分の興味、関心のある情報学分野の専門知識を身につけるとともに、自分とは異なる興味や専門分野、価値観を持つ他者との交流を通じて社会通用性を涵養する。また、課外活動やボランティア活動を通じて、自分で誇れるものを構築し、自分の夢の実現に向かって幅広い能力を身につけるよう支援する。

学生への情報提供ツールとしては、キャリア支援クラウドシステムを整備している。当システムにより、大学に届いた求人情報は、システム上で閲覧できるようにしている。さらに、就職試験受験後は、システムに試験の情報提供について協力を求め、後輩たちが閲覧することも可能である。これらの情報は、スマートフォンからもアクセスが可能であり、学生はいつでも気軽に利用できる。

就職活動支援としては、履歴書講座や模擬面接など、実際の就職活動必要なテクニックを身に付ける就活対策セミナーの実施や、公務員志望者に対しては、独自の支援講座も安価で提供する。

ウ 適切な体制の整備

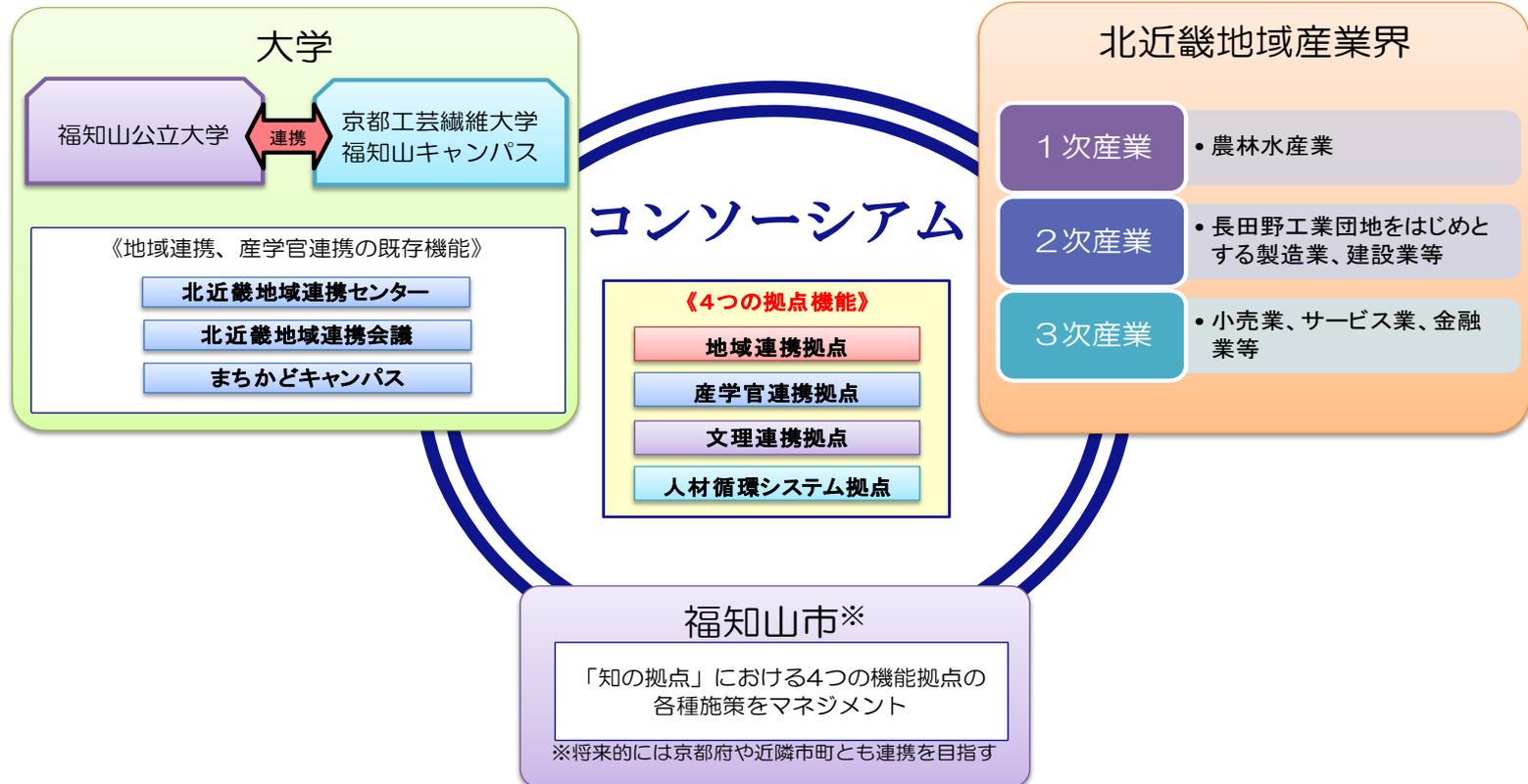
進路指導・就職支援など学生のキャリア支援を全学で総合的に推進する組織として、「キャリアサポート室」を設置している。キャリアコンサルタント資格を有する専任職員を配置し、必要な指導や助言が受けられるようにしている。併せて「キャリアサポート委員会」を設置している。当委員会は、各学部・学科から選出された教員と、学務・学生支援グループ（事務局）の職員で構成し、概ね毎月（年11～12回）開催している。1年次からのキャリア教育に取り組み、学生の学問・就職に関する高い意識付けを実現させるとともに、教職員・学生が連携して、一人ひとりに合ったサポートをするなどきめ細やかな対応を行う。

また、本学は京都府との就職支援協定を締結していることもあり、京都府商工労働観光部総合就業支援室「北京都ジョブパーク」とも全面的にタイアップし、様々な支援ニーズに対応する。（資料42）

福知山公立大学・京都工芸繊維大学の連携の方向性

「知の拠点」推進体制

- ① 地方大学(福知山公立大学、京都工芸繊維大学福知山キャンパス)の振興による地方創生
- ② 情報(IoT、AI、ビッグデータ等)を核とした産学官連携による北近畿地域の産業振興と住民福祉の向上
- ③ 地方創生を担う人材の育成、若者雇用の創出による地域活性化



福知山公立大学情報学部設置に関する要望書

(地方自治体)

福知山公立大学情報学部設置に関する要望書一覧

	団体・機関名、役職	備考
1	舞鶴市長 多々見 良三	京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会
2	伊根町長 吉本 秀樹	京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会
3	綾部市長 山崎 善也	京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会
4	宮津市長 城崎 雅文	京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会
5	京丹後市長 三崎 政直	京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会
6	与謝野町長 山添 藤真	京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会
7	豊岡市長 中貝 宗治	
8	篠山市長 酒井 隆明	
9	養父市長 広瀬 栄	
10	丹波市長 谷口 進一	
11	朝来市 多次 勝昭	
12	香美町長 浜上 有	
13	新温泉町長 西村 銀三	

※ ここに掲載する自治体名、首長名は平成31年3月19日現在のものです。

平成31年1月

公立大学法人 福知山公立大学

理事長兼学長 井口 和起 様

福知山公立大学情報学部設置に関する要望書

地方創生時代において、地方自治体はそれぞれの人的・社会的・歴史的資源の活用を通じて、持続可能な未来を切り拓くことが求められています。

5市2町で構成し約30万人の人口を抱える京都府北部地域は、全国屈指の観光地である天橋立や日本海側拠点港である舞鶴港や工業団地など、産業や観光、雇用や教育・医療などの面で高いポテンシャルを有する一方で、少子高齢化と人口流出に伴う産業基盤の脆弱化や地域コミュニティの衰退が深刻化しています。

貴学が構想中の「情報学部」では、AIやデータサイエンス、ICTなどの先端技術を活用し当地域の企業や行政機関等が抱えている課題解決のための研究と実践や、今後数十万人単位で不足するといわれる我が国のIT人材の育成のための専門教育に取り組まれる計画とお聞きしております。こうした教育研究活動を通じて京都府北部地域の企業活動における情報技術の活用や新たな産業の創出による地域産業の振興と雇用の増加、また行政サービスの生産性向上などが期待できるとともに、地域の高校生にとって有望な進学先のひとつとなり若者定着にも大きく寄与し得るものです。

つきましては、貴学の情報学部構想の趣旨に賛同するとともに、早急な設置を要望いたします。

京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会

会長 舞鶴市長 多々見 良



副会長 伊根町長 吉本 秀樹



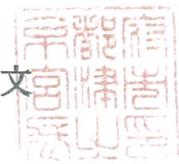
監事 福知山市長 大橋 一夫



綾部市長 山崎 善也



宮津市長 城崎 雅文



京丹後市長 三崎 政直



与謝野町長 山添 藤真



平成 31 年 2 月 8 日

公立大学法人 福知山公立大学

理事長兼学長 井口 和起 様

福知山公立大学情報学部設置に関する要望書

地方創生の時代において、兵庫県の北部に位置する豊岡市では、少子化による人口減少と高齢化が進む中、持続可能な地域社会の実現に向け、積極的に取り組んでいます。

しかしながら、地域で育つ若者が大学等への進学を機に、都市圏へ流出することによる産業基盤の衰退と地域社会の活力の低下が大きな課題となっています。

そのような中、貴学が構想されている「情報学部」では、AIやデータサイエンス、ICTなどの先端技術を活用し、当地域の企業や行政機関等が抱えている課題解決のための研究と実践や、今後数十万人単位で不足するといわれる我が国のIT人材の育成のための専門教育に取り組まれる計画とお聞きしています。

こうした教育研究活動を通じて北近畿地域全体の産業振興と雇用の拡大、本市においても地域課題に対応するAI・IT人材が必要であり、地域の高校生にとって有望な進学先となり若者定着に寄与するものと期待しています。

つきましては、貴学の情報学部設置構想の趣旨に賛同するとともに、早急な設置を要望します。

兵庫県豊岡市長 中貝 宗治



篠 創 第 4 4 0 号
平成 3 1 年 2 月 2 8 日

公立大学法人 福知山公立大学
理事長兼学長 井口 和起 様

福知山公立大学情報学部設置に関する要望書

地方創生の時代において、兵庫県の北部に位置する自治体では、少子高齢化と生産人口の減少が進む中、持続可能な地域社会の実現に向け、積極的に取り組んでいるところです。

しかしながら、地域で育った若者が大学等への進学を機に、大都市圏に流出することによる産業基盤の衰退と地域社会の活力の低下が課題となっています。

そのような中、貴学が構想されている「情報学部」では、A Iやデータサイエンス、I C Tなどの先端情報技術を活用し、北近畿地域の企業や行政機関等が抱えている課題の解決のための研究と実践や、今後、数十万人単位で不足するといわれているわが国のI T人材の育成のための専門教育に取り組まれる計画と聞いております。

情報学部の設置は、教育研究活動を通じて地域の企業等の生産性向上や人材の育成と確保が期待でき、北近畿地域の産業振興に資するとともに、地域の高校生にとって有望な進学先となり、若者の定着に寄与するものと考えております。

つきましては、貴学の情報学部設置構想の趣旨に賛同するとともに、早急な設置を要望いたします。

兵庫県篠山市長 酒井 隆明



平成31年2月5日

公立大学法人 福知山公立大学

理事長兼学長 井口 和起 様

福知山公立大学情報学部設置に関する要望書

地方創生の時代において、兵庫県の北部に位置する養父市では、少子化による人口減少と高齢化が進む中、持続可能な地域社会の実現に向け、積極的な取り組みを行っています。

しかしながら、地域で育つ若者が大学等への進学を機に、都市圏へ流出することによる産業基盤の衰退と地域社会の活力の低下が社会的な課題となっております。

そのような中、貴学が構想されている「情報学部」では、AIやデータサイエンス、ICTなどの先端技術を活用し、当地域の企業や行政機関等が抱えている課題解決のための研究と実践や、今後数十万人単位で不足するといわれる我が国のIT人材の育成のための専門教育に取り組まれる計画とお聞きしております。

こうした教育研究活動を通じて北近畿地域の産業振興と雇用の拡大、また行政サービスの生産性向上などが期待できるとともに、地域の高校生にとって有望な進学先となり若者定着に寄与するものと考えております。

つきましては、貴学の情報学部設置構想の趣旨に賛同するとともに、早急な設置を要望いたします。

養父市長 広 瀬



平成 31 年 3 月 6 日

公立大学法人 福知山公立大学

理事長兼学長 井口 和起 様

福知山公立大学情報学部設置に関する要望書

本年 5 月 1 日から日本は新たな時代の幕開けを迎えようとしています。丹波市においては、この改元の年を「丹波市元年」として新たなスタートにしたいと考えております。人口減少の進む中、持続可地域社会の実現に向け、目指すべき将来像を描き飛躍の年になるよう取り組んでいます。

さて、本市の抱える課題の一つに、地域で育つ若者が大学等への進学を機に都市部へ流出することがあり、産業人材の不足や地域活力の低下などの影響をもたらしています。

このような中、貴大学には、北近畿地域における”「知」の拠点”として、地域で活躍する地域人材や地域産業を担う産業人材の確保と育成に期待してきましたところ です。

最近では、AI や IoT など情報通信技術の飛躍的発展が暮らしぶりを大きく変動させており、今後、中山間地域での遠隔通信技術等の活用ができれば交通弱者等への支援など住民福祉サービスの向上と新産業の創出に期待できます。

新たに貴学が構想されている「情報学部」では、AI やデータサイエンス、ICT などの先端技術を活用した技術革新を取り入れ、当地域の企業や行政機関等が抱えている課題解決のための研究と実践や、IT 人材の育成のための専門教育に取り組まれる計画とお聞きいたしました。

こうした教育研究活動を通じて北近畿地域の産業振興と雇用の拡大、また行政サービスの生産性向上などが期待できるとともに、地域の高等学校生にとって有望な進学先となり若者定着に寄与するものと考えております。つきましては、貴学の「情報学部設置構想」の趣旨に賛同するとともに、早急な設置を要望いたします。

兵庫県丹波市長

谷口進一



平成31年 2月12日

公立大学法人福知山公立大学
理事長兼学長 井口 和起 様

福知山公立大学情報学部設置に関する要望書

平素は、朝来市政全般にわたり格別のご尽力を賜り、厚くお礼申し上げます。特に、地域を担う人材の育成や産業人材の確保に向けて、多様な角度から貴学地域経営学部との連携協力を賜り、併せて厚くお礼申し上げます。

さて、朝来市では、少子化による人口減少と高齢化が進むなか、地域特性を活かした自律的で持続的な地域社会の創生に向け、様々な取り組みを進めているところです。

しかしながら、地域で育つ若者が大学等への進学を機に、都市圏へ流出することにより人口減少はさらに進み、産業基盤の衰退と地域社会の活力の低下につながるなど、社会的な課題は深刻になっている状況です。

そのような中、貴学が構想されている「情報学部」では、AIやデータサイエンス、ICTなどの先端技術を活用し、地域社会が抱えている課題の解決に向けた研究や実践、さらにはIT人材の育成のための専門教育に取り組まれる計画とお聞きしています。

こうした教育研究活動を通じて、朝来市をはじめとする北近畿地域の産業の中心となる農林業・製造業・観光業などが抱えている課題に加え、高齢化に伴う医療・福祉分野に係る人材需要の課題などに対して、連携・協働で実践していくことで、社会・経済の変化に伴う人材需要に即応した質の高い人材育成や、生産性の向上、産業振興、そして北近畿を支える中核的な職業人材の確保等に期待できるものと考えております。さらに、これらの実践は、地域の高校生にとって有望で魅力的な進学先となり、若者定着に寄与するものと考えております。

つきましては、貴学の情報学部設置構想の趣旨に賛同するとともに、早急な設置を要望いたします。

朝来市長 多次 勝 昭



平成31年2月27日

公立大学法人 福知山公立大学

理事長兼学長 井口 和起 様

福知山公立大学情報学部設置に関する要望書

但馬地域では、地方創生、すなわち人口減少対策を最大の課題としており、香美町におきましても懸命に取り組みを進めています。

しかしながら、地域で育った若者が大学等への進学を機に都市圏へ流出することによる産業基盤の衰退と地域社会の活力の低下は当町の大きな課題となっております。

そのような中、貴学が構想されている「情報学部」では、AIやデータサイエンス、ICTなどの先端技術を活用し、地域の企業や行政機関等が抱えている課題解決のための研究と実践や、今後数十万人単位で不足するといわれる我が国のIT人材の育成のための専門教育に取り組まれる計画とお聞きしております。

貴学は当町からも通学可能な距離に設置されており、大学進学を希望する学生にとって、魅力的な進学先であると考えております。また、こうした教育研究活動を通じて地域の産業振興と雇用の拡大、また行政サービスの生産性向上などが期待できると考えております。

つきましては、貴学の情報学部設置構想の趣旨に賛同するとともに、早急な設置を要望いたします。

香美町長 浜上 勇人



新温泉第227号

平成31年2月28日

公立大学法人 福知山公立大学

理事長兼学長 井口 和起 様

福知山公立大学情報学部設置に関する要望書

新温泉町では、人口減少と少子高齢化が今後一層進行することが見込まれており、人口減少の克服、地域経済の発展や活力ある地域社会の形成などが喫緊の課題となっております。

しかしながら、地域で育つ若者が大学等への進学を機に、都市圏へ流出することによる産業基盤の衰退と地域社会の活力の低下が社会的な課題となっております。

そのような中、貴学が構想されている「情報学部」では、AIやデータサイエンス、ICTなどの先端技術を活用し、当町の企業や行政機関等が抱えている課題解決のための研究と実践や、今後数十万人単位で不足するといわれる我が国のIT人材の育成のための専門教育に取り組まれる計画とお聞きしております。

こうした教育研究活動を通じて、当町の産業振興と雇用の拡大、また行政サービスの生産性向上などが期待できるとともに、地域の高校生にとって有望な進学先となり若者定着に寄与するものと期待しております。

つきましては、貴学の情報学部設置構想の趣旨に賛同するとともに、早急な設置を要望いたします。

新温泉町長 西村 銀三

